

令和 5 年度

千葉市公営企業会計決算審査意見書

千葉市病院事業会計

千葉市下水道事業会計

千葉市水道事業会計

千 葉 市 監 査 委 員

千葉市長 神 谷 俊 一 様

千葉市監査委員	宋 倉 輝 雄
同	宮 原 清 貴
同	石 橋 毅
同	亀 井 琢 磨

令和 5 年度千葉市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度千葉市公営企業会計（病院事業会計・下水道事業会計・水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和5年度千葉市公営企業会計審査意見

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査等の主な実施内容	4
5	審査の日程	5
6	審査の結果	5

病院事業会計

1	業務実績	7
2	予算執行状況	9
3	経営成績	13
4	財政状態	16
5	経営指標	20
6	まとめ	25

下水道事業会計

1	業務実績	27
2	予算執行状況	29
3	経営成績	31
4	財政状態	34
5	経営指標	39
6	まとめ	43

水道事業会計

1	業務実績	45
2	予算執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	51
5	経営指標	55
6	まとめ	58

決算審査資料

1	病院事業会計	61
2	下水道事業会計	79
3	水道事業会計	87
	(参考) 経営分析表の項目説明	94

表記に関する注意事項

1 消費税及び地方消費税の表記について

- (1) 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を控除した額を用いた。

ただし、予算額と対比する決算額及び建設改良費の概要の数値は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

2 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円、千円又は百万円単位で表示し、千円又は百万円単位で表示した金額は、単位未満を切り捨てた。

また、単価（円／ m^3 ）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。

- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。
(3) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示した。

したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

なお、上記にかかわらず、次の場合は整数で表示した。

ア 比率の算定に当たり、分子及び分母が等しい場合は、100.0（％）ではなく、100（％）と表示した。

イ 比率の算定に当たり、分子が0である場合は、0.0（％）ではなく、0（％）と表示した。

3 表中の符号等の用法について

- (1) 金額に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの

「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの

- (2) 比率に関する事項

「△」・・・負数

「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能（分母が0）なもの

「0」・・・算出結果が零（分子が0）となるもの

「著増」・・・算出結果が1000％以上となるもの

「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

4 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
(2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
(3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。

令和５年度千葉市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和５年度千葉市病院事業会計決算

令和５年度千葉市下水道事業会計決算

令和５年度千葉市水道事業会計決算

上記の決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和６年６月３日から同年７月２４日まで

3 審査の着眼点

主な着眼点を次のとおり設定した。

令和5年度公営企業会計決算審査項目及び着眼点

項目	着 眼 点
1 法 令 事 項	(1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。 (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定められた様式に準じて作成されているか。 (3) 注記が適切になされているか。
2 計 数	(1) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。 (2) 決算書類相互の関連計数は一致しているか。
3 記 載 事 項	共通事項 (1) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。 (2) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。 (3) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。 (4) 財政状態及び経営成績に関する会計事実を決算書その他の会計に関する書類に明瞭に表示しているか。 (5) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。 (6) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。 決算報告書（予算執行状況） (1) 予算に計上漏れはないか。 (2) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。 (3) 予算流用、予備費充当は適正に行われているか。 (4) 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。 (5) 債務負担行為、企業債発行、一時借入金の借入れ及び棚卸資産購入は予算で定められた範囲内で行われているか。 (6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。 (7) 消費税及び地方消費税は備考欄に内書きされているか。 損益計算書（経営成績） (1) 期間経営成績は適正に表示されているか。 (2) 収益、費用の年度所属区分は適正か。 (3) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。 (4) 勘定科目の区分は適正か。 (5) 損益勘定の区分（営業損益、営業外損益、特別損益）は適正か。

3 記 載 事 項 (続 き)	貸借対照表（財政状態） （1）年度末の財政状態は適正に表示されているか。 （2）資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。 （3）資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。 （4）勘定科目の区分又は区分ごとの経理は適正か。 キャッシュ・フロー計算書（財政状態） （1）活動区分ごとにキャッシュ・フローが表示されているか。
4 経 営 事 項	（1）経営成績及び財政状態は良好か。 （2）業務の改善と効率化を図り、経営の合理化に努力しているか。 （3）累積欠損金の解消の努力はなされているか。 （4）他の会計との経費の負担区分は適正か。 （5）料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

※ 上記以外については、全国都市監査委員会の定めた「監査等の着眼点」を参考とする。

4 審査等の主な実施内容

審査は、千葉市監査基準に基づき実施した。

なお、審査の方法及び重要性判断基準については、次のとおりである。

(1) 審査の方法

審査に当たっては、重要性判断基準を設定し、審査に付された書類と関係帳票との照合及び関係職員からの説明聴取等により実施した。

(2) 重要性判断基準

ア 決算報告書（予算執行状況）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収入	収益的収入	予算決算比較分析 (増減額、収入割合)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的収入		
支出	収益的支出	予算決算比較分析 (不用額、執行率)	審査項目の予算決算比±2%以上
	資本的支出		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

イ 損益計算書（経営成績）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
収益	営業収益	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
	営業外収益		
	特別利益		
費用	営業費用	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目が1億円以上
	営業外費用		
	特別損失		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

ウ 貸借対照表（財政状態）

種類	審査項目	審査内容	重要性の基準値
資産	固定資産	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動資産		
負債	固定負債	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	流動負債		
	繰延収益		
資本	資本金	年度比較分析 (対前年度増減、増減率)	審査項目の前年度増減額±1億円以上又は前年度比±2%以上
	剰余金		

※ 質的に重要性が認められるものについては個別に判断する。

5 審査の日程

日付	内 容	
令和6年6月 3日	概況説明の聴取	令和6年度第3回監査委員会議
令和6年7月24日	復命	令和6年度第9回監査委員会議

6 審査の結果

前記のとおり審査した限り、千葉市公営企業会計決算及び決算附属書類は、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各公営企業会計の決算状況及び意見は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

入院患者数は延べ16万9,618人で、前年度に比較し9,021人（5.6%）の増加である。病院別では、青葉病院で9万6,794人、前年度に比較し610人（0.6%）の減少、海浜病院で7万2,824人、前年度に比較し9,631人（15.2%）の増加である。

また、病床利用率は70.0%で、前年度に比較し3.5ポイントの上昇である。病院別では、青葉病院で71.7%、前年度に比較し0.6ポイントの低下、海浜病院で67.9%、前年度に比較し8.8ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ30万9,952人で、前年度に比較し7,508人（2.4%）の減少である。病院別では、青葉病院で18万6,615人、前年度に比較し5,608人（2.9%）、海浜病院で12万3,337人、前年度に比較し1,900人（1.5%）それぞれ減少である。

表 1 業務実績

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率 (%)
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	169,618	160,597	9,021	5.6
	青葉病院	96,794	97,404	△610	△0.6
	一般	89,563	89,437	126	0.1
	精神	6,534	7,451	△917	△12.3
	感染症	697	516	181	35.1
	海浜病院 一般	72,824	63,193	9,631	15.2
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	463	440	23	5.2
	青葉病院	264	267	△3	△1.1
	海浜病院	199	173	26	15.0
	病 床 利 用 率 (%)	70.0	66.5	3.5	—
	青葉病院	71.7	72.3	△0.6	—
	一般	79.7	79.8	△0.1	—
外 来	精神	31.9	36.5	△4.6	—
	感染症	31.7	23.6	8.1	—
	海浜病院 一般	67.9	59.1	8.8	—
	延 べ 患 者 数 (人)	309,952	317,460	△7,508	△2.4
	青葉病院	186,615	192,223	△5,608	△2.9
	海浜病院	123,337	125,237	△1,900	△1.5
	一般	108,957	113,768	△4,811	△4.2
	夜急診	14,380	11,469	2,911	25.4
	1 日 平 均 患 者 数 (人)	1,255	1,291	△36	△2.8
	青葉病院	768	791	△23	△2.9
	海浜病院	487	500	△13	△2.6

(注) 病床利用率：延入院患者数／延病床数×100

○病床数

青葉病院 一般：307床 精神：56床 感染症：6床 計：369床 海浜病院 一般：293床

○令和 5 年度の診療日数 入院：366日 外来：243日 夜急診：366日

○令和 4 年度の診療日数 入院：365日 外来：243日 夜急診：365日

図1 病床利用率の推移

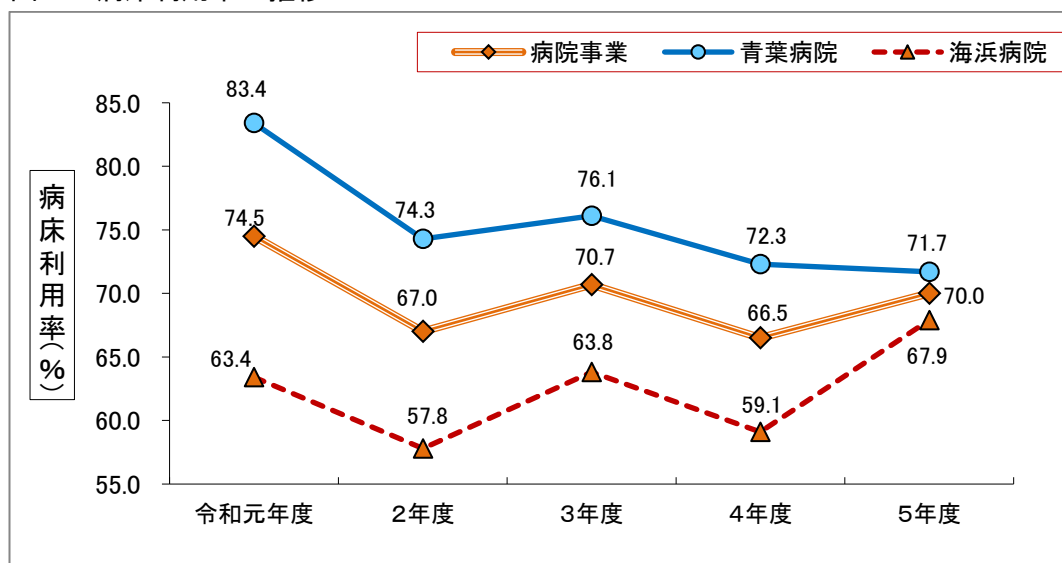


図2 1日平均入院患者数の推移

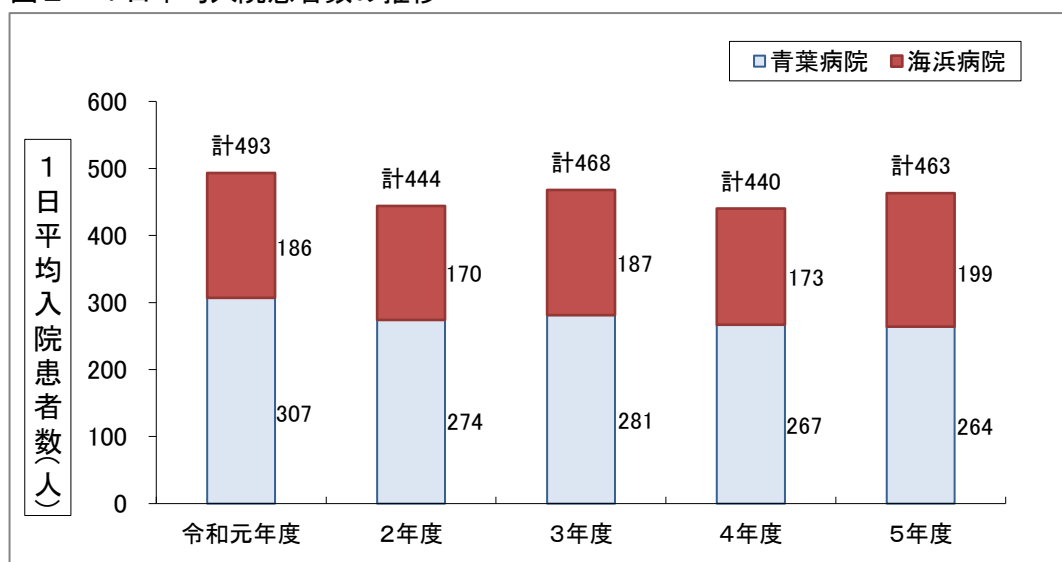
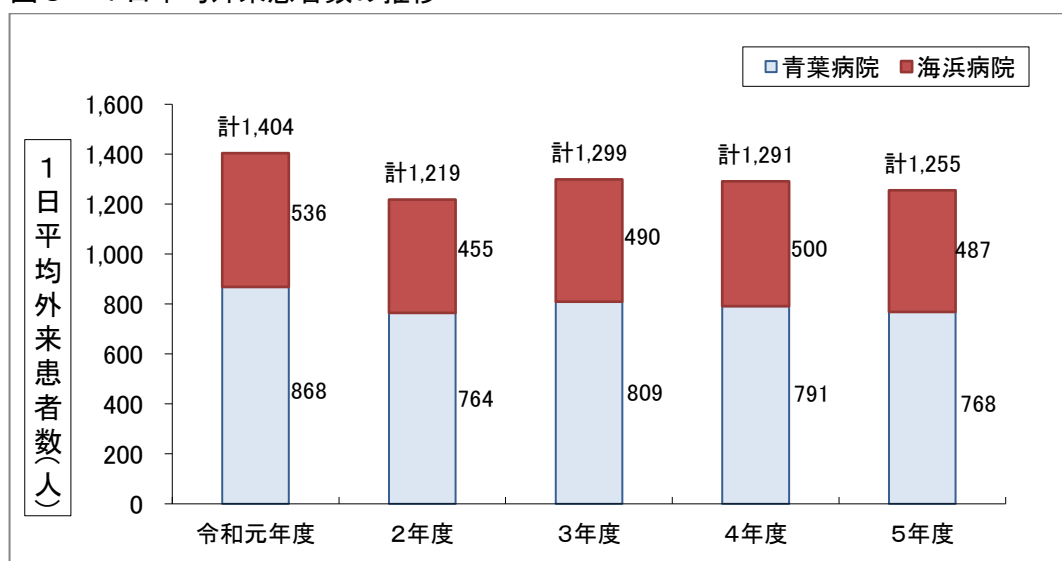


図3 1日平均外来患者数の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

病院事業収益は予算額236億1,593万円に対し決算額は232億8,898万円(収入割合98.6%)で、予算額に比べて3億2,694万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、医業収益で外来患者数が減となったことなどによる外来収益2億2,314万円である。

表2 予算執行状況(収益的収入)

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
病院事業収益	23,615,935	23,288,986	△326,948	98.6
青葉病院	12,883,015	12,772,710	△110,304	99.1
海浜病院	10,732,920	10,516,275	△216,644	98.0
医業収益	18,120,767	17,784,534	△336,232	98.1
青葉病院	10,258,779	9,990,643	△268,135	97.4
海浜病院	7,861,988	7,793,891	△68,096	99.1
医業外収益	5,483,591	5,441,135	△42,455	99.2
青葉病院	2,614,924	2,737,928	123,004	104.7
海浜病院	2,868,667	2,703,206	△165,460	94.2
特別利益	11,577	63,316	51,739	546.9
青葉病院	9,312	44,138	34,826	474.0
海浜病院	2,265	19,177	16,912	846.7

イ 収益的支出

病院事業費用は予算額253億2,912万円に対し決算額は239億4,516万円（執行率94.5%）で、不用額は13億8,395万円である。

不用額の主なものは、医業費用で年度当初の採用人数の減及び年度途中での退職者数の増などによる給与費7億9,007万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病院事業費用	25,329,127	23,945,167	1,383,959	94.5
青葉病院	13,781,873	13,005,830	776,042	94.4
海浜病院	11,547,254	10,939,336	607,917	94.7
医業費用	24,867,878	23,361,819	1,506,058	93.9
青葉病院	13,438,529	12,697,822	740,706	94.5
海浜病院	11,429,349	10,663,996	765,352	93.3
医業外費用	323,351	447,542	△124,191	138.4
青葉病院	267,844	233,660	34,183	87.2
海浜病院	55,507	213,881	△158,374	385.3
特別損失	135,898	135,805	92	99.9
青葉病院	74,500	74,347	152	99.8
海浜病院	61,398	61,457	△59	100.1
予備費	2,000	—	2,000	—
青葉病院	1,000	—	1,000	—
海浜病院	1,000	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 42 億 2,845 万円に対し決算額は 27 億 222 万円（収入割合 63.9%）、翌年度繰越額は 14 億 5,861 万円で、予算額に比べて 6,761 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、負担金で一般会計からの負担金 3,976 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資本的収入	4,228,457	2,702,223	1,458,619	△67,613	63.9
青葉病院	1,510,512	1,267,424	244,500	1,412	83.9
海浜病院	2,717,945	1,434,799	1,214,119	△69,025	52.8
企業債	2,553,000	1,233,000	1,290,000	△30,000	48.3
青葉病院	523,000	279,000	244,000	0	53.3
海浜病院	2,030,000	954,000	1,046,000	△30,000	47.0
負担金	1,455,922	1,403,667	13,341	△38,913	96.4
青葉病院	928,169	928,520	500	851	100.0
海浜病院	527,753	475,147	12,841	△39,764	90.0
補助金	219,535	64,257	155,278	0	29.3
青葉病院	59,343	59,343	—	0	100
海浜病院	160,192	4,914	155,278	0	3.1
寄附金	—	300	—	300	—
青葉病院	—	—	—	—	—
海浜病院	—	300	—	300	—
修学資金貸付金返還金	—	999	—	999	—
青葉病院	—	561	—	561	—
海浜病院	—	438	—	438	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 53 億 4,221 万円に対し決算額は 37 億 2,081 万円（執行率 69.6%）、翌年度繰越額は 14 億 7,109 万円で、不用額は 1 億 5,031 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で新病院整備における整備スケジュールの変更等に伴う企業債利息の減などによる病院建設費 9,719 万円である。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,834 万円を除き、前年度から繰り越される支出の財源に充当する額 820 万円を加える。）が資本的支出額に不足する額 10 億 3,872 万円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	5,342,219	3,720,816	1,471,092	150,310	69.6
青葉病院	2,098,864	1,829,710	245,000	24,153	87.2
海浜病院	3,243,355	1,891,106	1,226,092	126,157	58.3
建設改良費	3,300,187	1,695,586	1,471,092	133,509	51.4
青葉病院	526,424	266,677	245,000	14,746	50.7
海浜病院	2,773,763	1,428,908	1,226,092	118,762	51.5
企業債償還金	2,021,032	2,021,030	—	1	100.0
青葉病院	1,560,674	1,560,673	—	0	100.0
海浜病院	460,358	460,356	—	1	100.0
投資	21,000	4,200	—	16,800	20.0
青葉病院	11,766	2,359	—	9,407	20.0
海浜病院	9,234	1,841	—	7,393	19.9

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
青葉病院	工事等	千葉市立青葉病院エスカレータ改修工事
	医療機器購入	全身用 X 線 C T 診断装置
		注射薬自動払出装置
		自動免疫染色装置
海浜病院	工事等	千葉市立新病院整備工事
	医療機器購入	超音波診断装置
		白内障手術装置
		セントラルモニター

3 経営成績

(1) 病院事業収益

病院事業収益は232億3,695万円で、前年度に比較し10億6,534万円(4.4%)の減少である。

ア 医業収益

医業収益は177億6,508万円で、前年度に比較し7億6,773万円(4.5%)の増加である。これは主に、手術件数の増加などによる診療単価の増などにより入院収益が増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は54億901万円で、前年度に比較し18億7,239万円(25.7%)の減少である。これは主に、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の縮減などにより補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は6,284万円である。

(2) 病院事業費用

病院事業費用は238億7,873万円で、前年度に比較し12億564万円(5.3%)の増加である。

ア 医業費用

医業費用は224億7,005万円で、前年度に比較し12億6,296万円(6.0%)の増加である。これは主に、患者数の増に伴い薬品費等の材料費が増加したことによるものである。

イ 医業外費用

医業外費用は12億7,294万円で、前年度に比較し1,137万円(0.9%)の増加である。これは主に、控除対象外消費税の増により雑損失が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は1億3,573万円である。

(3) 当年度純損益

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた当年度純損益は△6億4,177万円であり、前年度に比較し22億7,099万円の減少である。

なお、前年度繰越欠損金30億7,725万円に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、37億1,903万円である。

当年度未処理欠損金の内訳は、青葉病院が15億2,341万円、海浜病院が21億9,562万円である。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
病院事業収益	23,236,952	24,302,296	△1,065,343	△4.4
医業収益	17,765,086	16,997,350	767,736	4.5
入院収益	12,653,165	11,701,395	951,769	8.1
外来収益	4,754,775	4,517,071	237,704	5.3
その他医業収益	247,999	266,157	△18,158	△6.8
感染症医業収益	109,145	512,725	△403,579	△78.7
医業外収益	5,409,019	7,281,411	△1,872,391	△25.7
他会計補助金	130,249	389,166	△258,917	△66.5
補助金	597,126	2,133,474	△1,536,348	△72.0
他会計負担金	3,474,854	3,737,821	△262,967	△7.0
長期前受金戻入	66,656	35,664	30,991	86.9
資本費繰入収益	807,221	670,780	136,440	20.3
その他医業外収益	332,912	314,504	18,408	5.9
特別利益	62,846	23,534	39,312	167.0
病院事業費用	23,878,732	22,673,084	1,205,647	5.3
医業費用	22,470,055	21,207,086	1,262,969	6.0
給与費	12,053,421	11,632,810	420,610	3.6
材料費	4,716,883	4,222,764	494,118	11.7
経費	4,150,012	4,186,389	△36,376	△0.9
減価償却費	1,485,692	1,101,812	383,879	34.8
資産減耗費	11,279	6,812	4,467	65.6
研究研修費	52,765	56,496	△3,730	△6.6
医業外費用	1,272,940	1,261,568	11,371	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	182,518	200,692	△18,173	△9.1
長期前払消費税勘定償却	—	55,323	△55,323	皆減
雑損失	1,090,421	1,005,552	84,869	8.4
特別損失	135,735	204,429	△68,693	△33.6
当年度純損益	△641,779	1,629,211	△2,270,990	—
青葉病院	△232,839	785,360	△1,018,199	—
海浜病院	△408,940	843,851	△1,252,791	—

※ 病院別の損益の状況については、青葉病院は68ページ、海浜病院は70ページに記載

表 8 当年度純損益の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業	△58,528	1,156,337	2,727,679	1,629,211	△641,779
青葉病院	188,691	673,605	1,316,422	785,360	△232,839
海浜病院	△247,220	482,731	1,411,256	843,851	△408,940

図 4 当年度純損益の推移

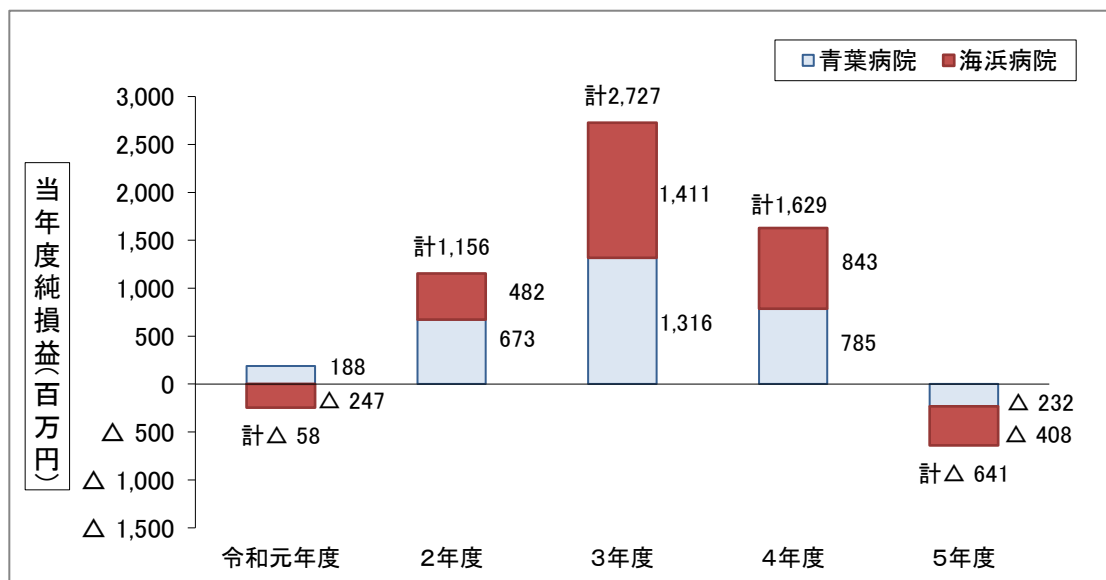
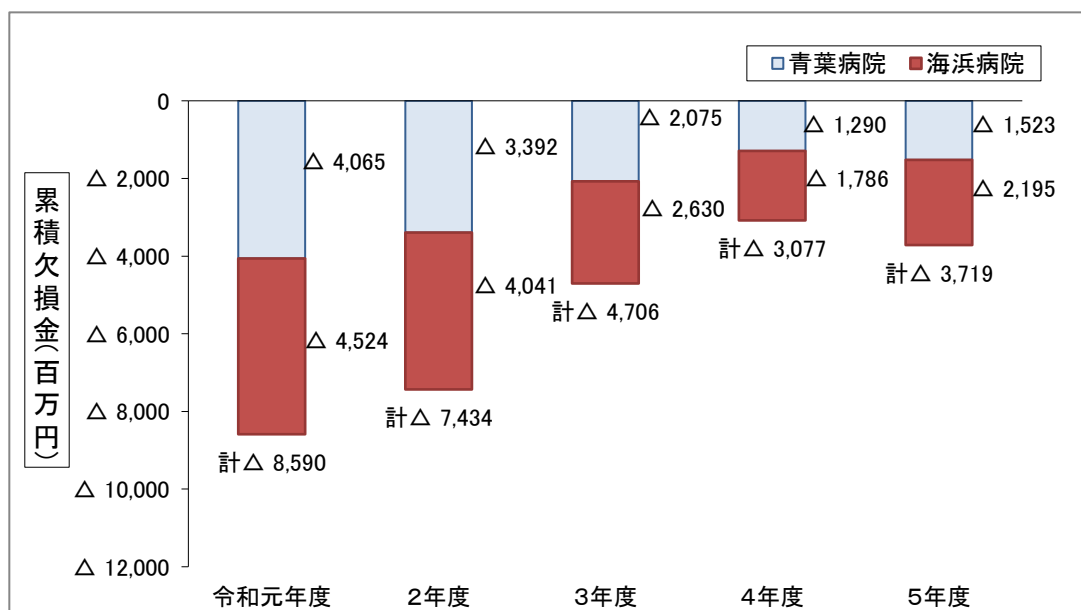


表 9 累積欠損金の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業	△8,590,487	△7,434,149	△4,706,470	△3,077,258	△3,719,038
青葉病院	△4,065,962	△3,392,356	△2,075,933	△1,290,573	△1,523,412
海浜病院	△4,524,524	△4,041,792	△2,630,536	△1,786,685	△2,195,625

図 5 累積欠損金の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は336億5,940万円で、前年度に比較し1億9,048万円(0.6%)の減少である。

固定資産は236億6,885万円で、前年度に比較し13億4,126万円(6.0%)の増加である。これは主に、海浜病院で電子カルテなどの情報システムを更新したことに伴いリース資産が増加したことによるものである。

流動資産は99億9,055万円で、前年度に比較し15億3,174万円(13.3%)の減少である。これは主に、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は297億112万円で、前年度に比較し2億6,954万円(0.9%)の増加である。

固定負債は212億169万円で、前年度に比較し1億2,189万円(0.6%)の減少である。これは、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は61億7,017万円で、前年度に比較し347万円(0.1%)の減少である。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は23億2,925万円で、前年度に比較し3億9,492万円(20.4%)の増加である。これは、企業債元金償還金に対する繰入金のうち償却資産に係る分を長期前受金に計上したことなどによるものである。

(3) 資本

資本は39億5,828万円で、前年度に比較し4億6,003万円(10.4%)の減少である。

資本金は57億4,531万円で、前年度と同額である。

剰余金は△17億8,702万円で、前年度に比較し4億6,003万円(34.7%)の減少である。これは主に、当期純損失が生じたことにより欠損金が増加したことなどによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	23,668,854	22,327,593	1,341,261	6.0
有形固定資産	22,139,762	21,721,706	418,056	1.9
土地	8,999,490	8,999,490	0	0
建物	8,529,171	9,043,701	△514,530	△5.7
構築物	111,160	123,529	△12,369	△10.0
器械備品	2,473,838	2,511,125	△37,287	△1.5
リース資産	306,552	73,118	233,433	319.3
建設仮勘定	1,242,543	436,205	806,337	184.9
その他	477,006	534,534	△57,528	△10.8
無形固定資産	1,457,831	598,827	859,004	143.4
電話加入権	2,244	2,244	0	0
ソフトウェア	475,429	595,146	△119,717	△20.1
リース資産	980,157	1,436	978,721	著増
投資その他の資産	71,260	7,059	64,200	909.4
長期前払消費税	69,400	0	69,400	皆増
その他	1,860	7,059	△5,199	△73.7
流動資産	9,990,553	11,522,302	△1,531,749	△13.3
現金預金	6,183,680	6,892,812	△709,131	△10.3
未収金	3,169,765	4,486,150	△1,316,385	△29.3
その他	637,107	143,340	493,767	344.5
資産合計	33,659,408	33,849,895	△190,487	△0.6
負債				
固定負債	21,201,691	21,323,589	△121,898	△0.6
企業債	16,420,131	17,622,357	△1,202,225	△6.8
リース債務	1,015,106	26,092	989,013	著増
引当金	2,566,453	2,475,139	91,313	3.7
他会計借入金	1,200,000	1,200,000	0	0
流動負債	6,170,179	6,173,656	△3,477	△0.1
企業債	2,362,108	1,947,913	414,195	21.3
リース債務	352,804	14,069	338,734	著増
未払金	2,328,754	3,450,931	△1,122,177	△32.5
引当金	446,484	434,847	11,637	2.7
その他流動負債	680,026	325,895	354,131	108.7
繰延収益	2,329,251	1,934,328	394,923	20.4
長期前受金	2,329,251	1,934,328	394,923	20.4
負債計	29,701,121	29,431,574	269,546	0.9
資本				
資本金	5,745,315	5,745,315	0	0
剰余金	△1,787,029	△1,326,995	△460,034	△34.7
資本剰余金	1,932,008	1,750,263	181,745	10.4
欠損金	△3,719,038	△3,077,258	△641,779	△20.9
資本計	3,958,286	4,418,320	△460,034	△10.4
負債・資本合計	33,659,408	33,849,895	△190,487	△0.6

※ 病院別の財政状態については、青葉病院は 74 ページ、海浜病院は 76 ページに記載

【企業債の推移】

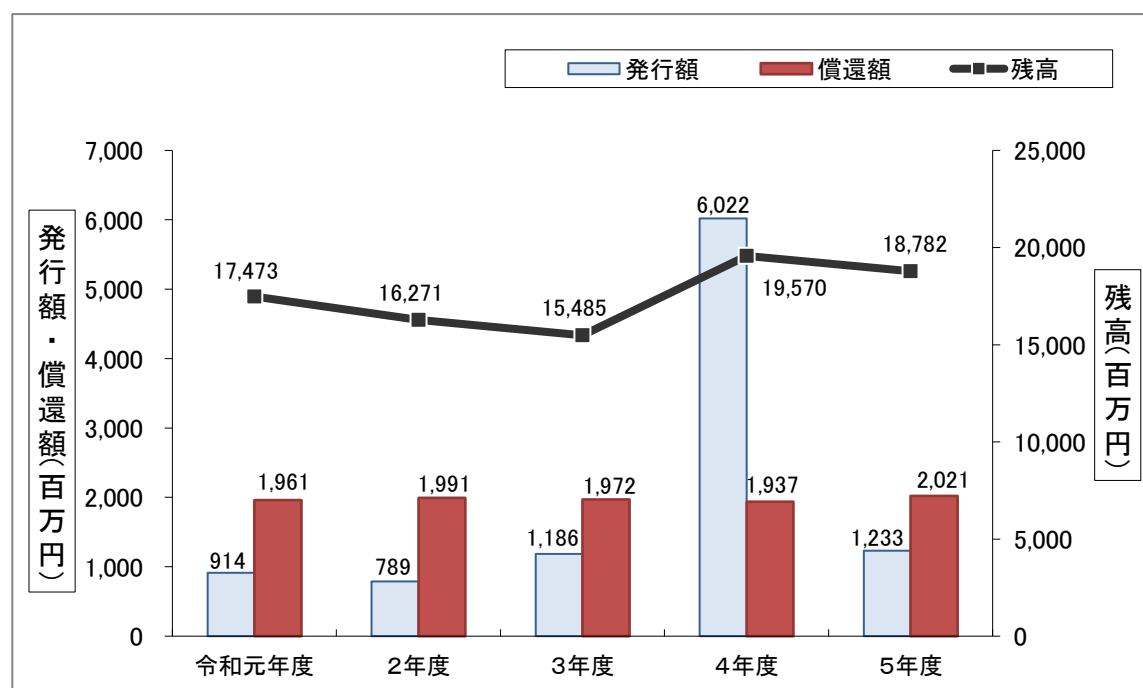
企業債の推移は、表 1 1 及び図 6 のとおりである。

表 1 1 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
発行額	914,000	789,000	1,186,000	6,022,000	1,233,000
青葉病院	606,000	360,000	894,000	1,243,000	279,000
海浜病院	308,000	429,000	292,000	4,779,000	954,000
償還額	1,961,246	1,991,183	1,972,026	1,937,347	2,021,030
青葉病院	1,499,331	1,532,994	1,521,557	1,490,413	1,560,673
海浜病院	461,914	458,189	450,468	446,933	460,356
残 高	17,473,828	16,271,644	15,485,618	19,570,270	18,782,240
青葉病院	15,170,256	13,997,261	13,369,704	13,122,290	11,840,616
海浜病院	2,303,572	2,274,382	2,115,913	6,447,979	6,941,623

図 6 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 68 億 9,281 万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが 12 億 3,470 万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが 8 億 3,195 万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 11 億 1,188 万円それぞれ減少したことにより、7 億 913 万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は 61 億 8,368 万円となった。

表 1 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医療材料の購入による支出	△5,097,904	△4,908,691	△189,212
人件費支出	△12,212,121	△11,702,470	△509,650
その他の事業支出	△5,582,340	△5,144,000	△438,339
消費税等支払額	△29,207	△44,808	15,600
医業収入	18,133,140	17,421,013	712,126
一般会計からの繰入金による収入	4,140,096	4,340,389	△200,293
国庫補助金等による収入	1,542,720	2,144,070	△601,350
その他の収入	522,857	442,266	80,591
小計	1,417,239	2,547,767	△1,130,528
利息の支払額	△182,532	△200,583	18,050
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,234,706	2,347,184	△1,112,477
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,336,179	△5,513,252	3,177,073
貸付による支出	4,200	1,200	3,000
貸付金の回収	999	5,153	△4,153
国庫補助金等による収入	4,581	30,618	△26,037
一般会計からの繰入金による収入	1,507,390	1,393,640	113,750
その他の投資活動による収入	300	511	△211
その他の投資活動による支出	△13,246	△19,318	6,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,955	△4,101,446	3,269,491
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,233,000	6,022,000	△4,789,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,961,354	△1,877,671	△83,682
その他の企業債の償還による支出	△59,676	△59,676	0
リース債務の返済による支出	△323,852	△19,792	△304,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,882	4,064,860	△5,176,742
資金増減額	△709,131	2,310,597	△3,019,729
資金期首残高	6,892,812	4,582,214	2,310,597
資金期末残高	6,183,680	6,892,812	△709,131

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の 3 つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することによる発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 医業収支比率

医業収支比率は81.7%で、前年度に比較し1.2ポイントの低下である。これは主に、医業費用で患者数の増に伴い薬品費等の材料費が増加したことによるものである。

表 1 3 医業収支比率の推移

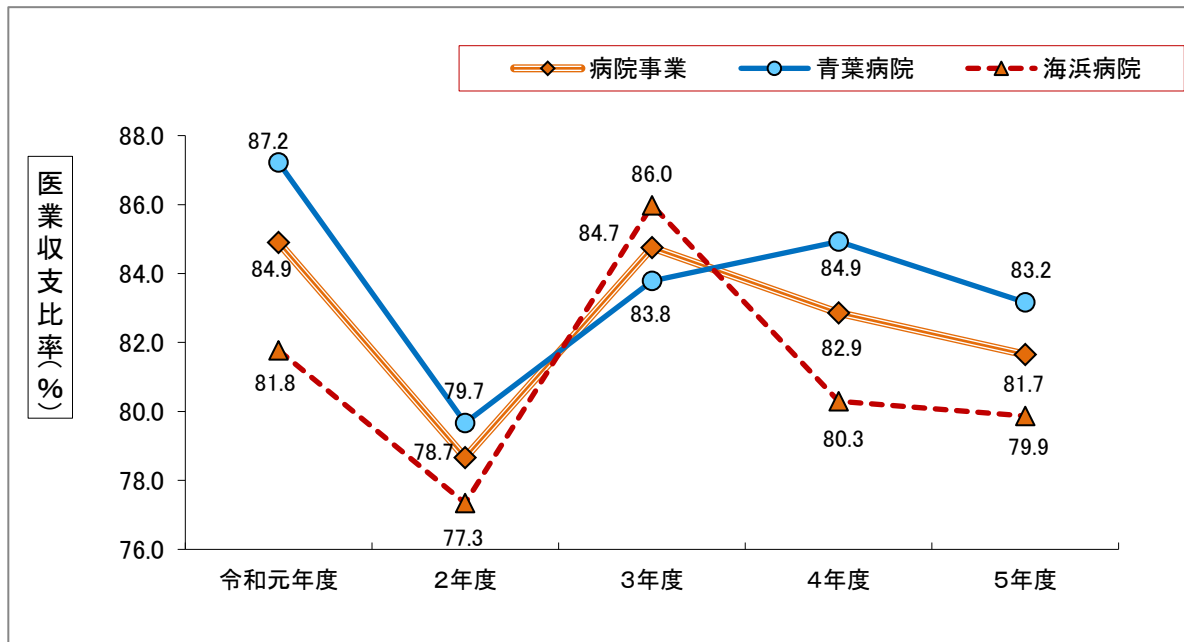
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収支比率 (%)	84.9	78.7	84.7	82.9	81.7
医業収益 (千円)	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210
医業費用 (千円)	20,194,491	20,114,650	20,678,611	21,207,086	22,470,055
青葉病院医業収支比率 (%)	87.2	79.7	83.8	84.9	83.2
医業収益 (千円)	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891
医業費用 (千円)	11,590,905	11,410,757	11,625,534	11,746,683	12,168,922
海浜病院医業収支比率 (%)	81.8	77.3	86.0	80.3	79.9
医業収益 (千円)	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318
医業費用 (千円)	8,603,586	8,703,893	9,053,077	9,460,402	10,301,133

(注) 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：医業収支比率＝医業収益／医業費用×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 7 医業収支比率の推移



(2) 経常収支比率

経常収支比率は97.6%で、前年度に比較し10.5ポイントの低下である。これは主に、経常収益で千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の縮減などにより補助金が減少したこと及び経常費用で患者数の増に伴い薬品費等の材料費が増加したことによるものである。

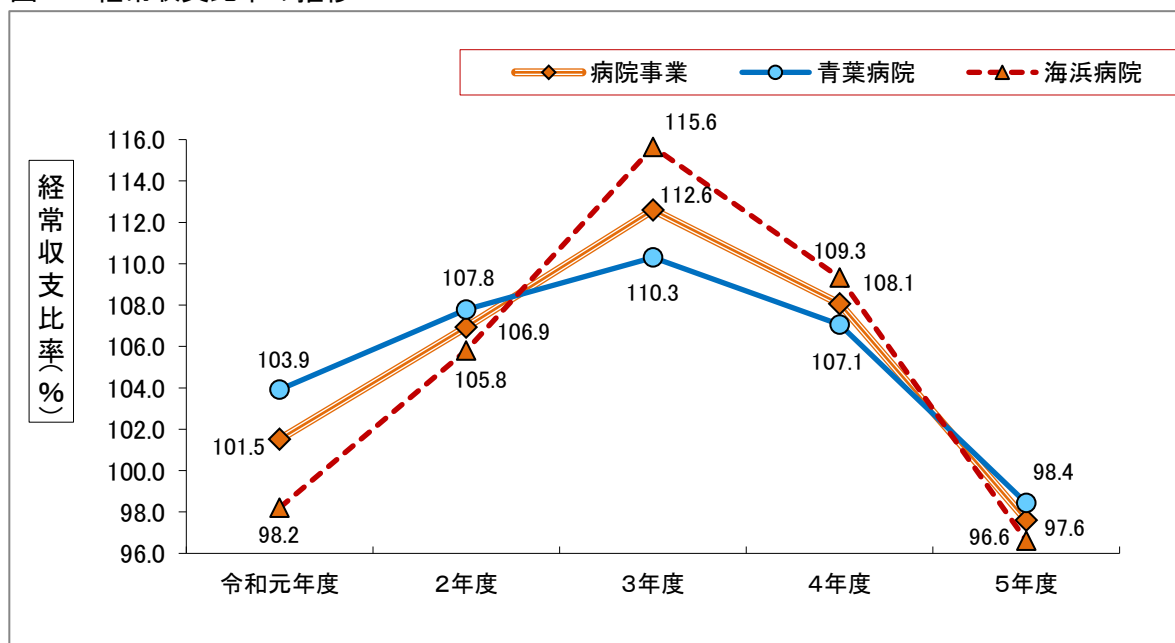
表 1 4 経常収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率 (%)	101.5	106.9	112.6	108.1	97.6
経常収益 (千円)	21,593,527	22,689,080	24,674,459	24,278,761	23,174,106
経常費用 (千円)	21,269,681	21,217,206	21,913,062	22,468,655	23,742,996
青葉病院経常収支比率 (%)	103.9	107.8	110.3	107.1	98.4
経常収益 (千円)	12,841,104	13,114,466	13,761,380	13,490,450	12,698,784
経常費用 (千円)	12,357,064	12,167,872	12,476,297	12,600,613	12,901,026
海浜病院経常収支比率 (%)	98.2	105.8	115.6	109.3	96.6
経常収益 (千円)	8,752,423	9,574,614	10,913,079	10,788,311	10,475,321
経常費用 (千円)	8,912,616	9,049,333	9,436,764	9,868,041	10,841,969

(注) 経常収支比率は、医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標であり、数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

算式：経常収支比率＝経常収益／経常費用×100

図 8 経常収支比率の推移



(3) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は15.5%で、前年度に比較し1.5ポイントの低下である。これは主に、他会計負担金が減少したことによるものである。

表 15 繰入金比率（収益的収入分）の推移

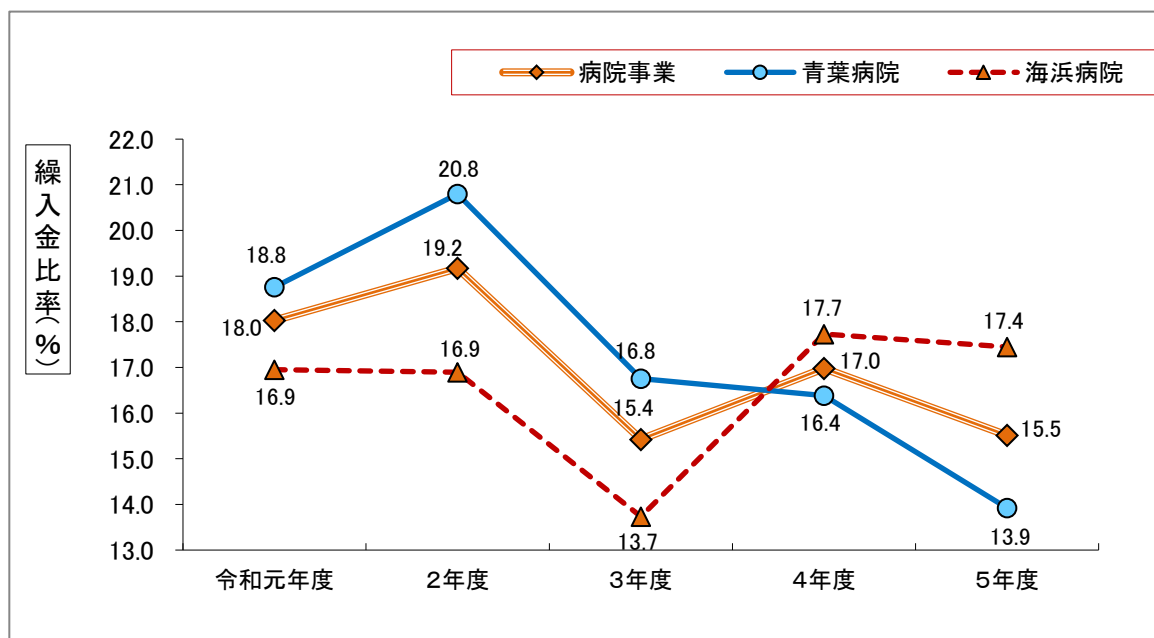
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.0	19.2	15.4	17.0	15.5
一般会計繰入金 (千円)	3,897,920	4,469,032	3,828,997	4,126,988	3,605,103
総収益 (千円)	21,622,195	23,311,096	24,822,894	24,302,296	23,236,952
青葉病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	18.8	20.8	16.8	16.4	13.9
一般会計繰入金 (千円)	2,414,358	2,828,731	2,329,531	2,213,282	1,773,873
総収益 (千円)	12,868,354	13,600,473	13,904,812	13,509,586	12,742,486
海浜病院繰入金比率 (収益的収入分) (%)	16.9	16.9	13.7	17.7	17.4
一般会計繰入金 (千円)	1,483,561	1,640,301	1,499,465	1,913,705	1,831,230
総収益 (千円)	8,753,841	9,710,622	10,918,081	10,792,709	10,494,466

(注) 繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計補助金＋他会計負担金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

（繰入金は、収益化した額を用いている。）

図 9 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(4) 職員給与費対医業収益比率

職員給与費対医業収益比率は65.7%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。これは主に、医業収益で診療単価の増などにより入院収益が増加したことによるものである。

表 16 職員給与費対医業収益比率の推移

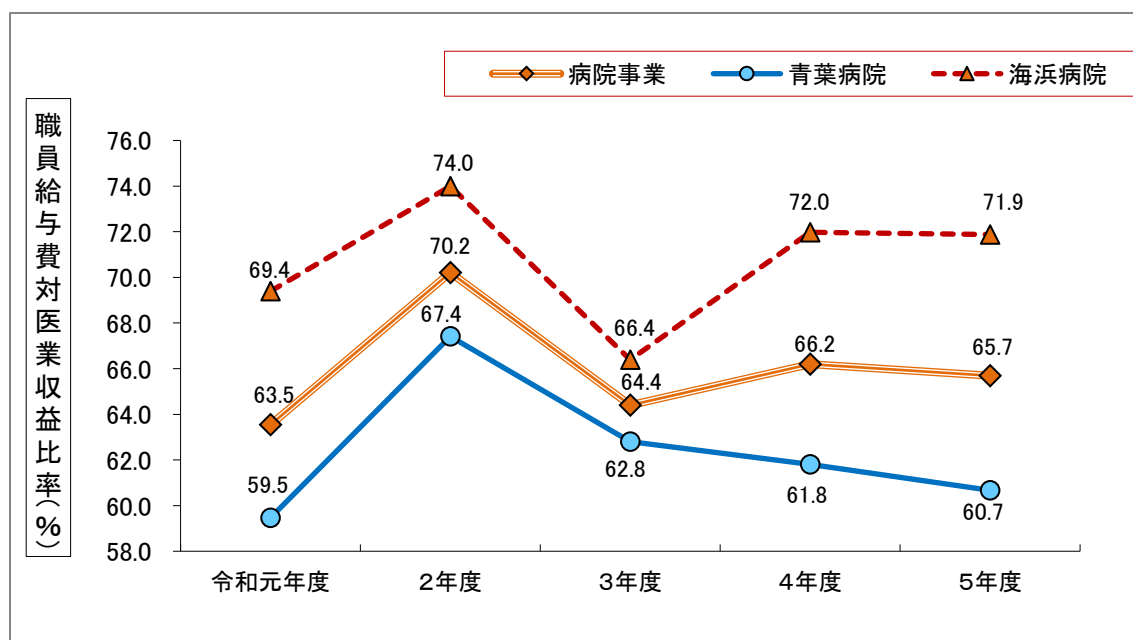
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員給与費 対医業収益比率 (%)	63.5	70.2	64.4	66.2	65.7
給与費 (千円)	10,894,279	11,109,294	11,285,880	11,632,810	12,053,421
医業収益 (千円)	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210
青葉病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	59.5	67.4	62.8	61.8	60.7
給与費 (千円)	6,011,894	6,128,157	6,117,882	6,165,431	6,140,111
医業収益 (千円)	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891
海浜病院職員給与費 対医業収益比率 (%)	69.4	74.0	66.4	72.0	71.9
給与費 (千円)	4,882,384	4,981,136	5,167,997	5,467,379	5,913,310
医業収益 (千円)	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318

(注) 職員給与費対医業収益比率は、医業収益における職員給与費の割合を示すものである。

算式：職員給与費対医業収益比率＝職員給与費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 10 職員給与費対医業収益比率の推移



(5) 材料費対医業収益比率

材料費対医業収益比率は25.7%で、前年度に比較し1.7ポイントの上昇である。これは主に、患者数の増に伴い薬品費等の材料費が増加したことによるものである。

表 1 7 材料費対医業収益比率の推移

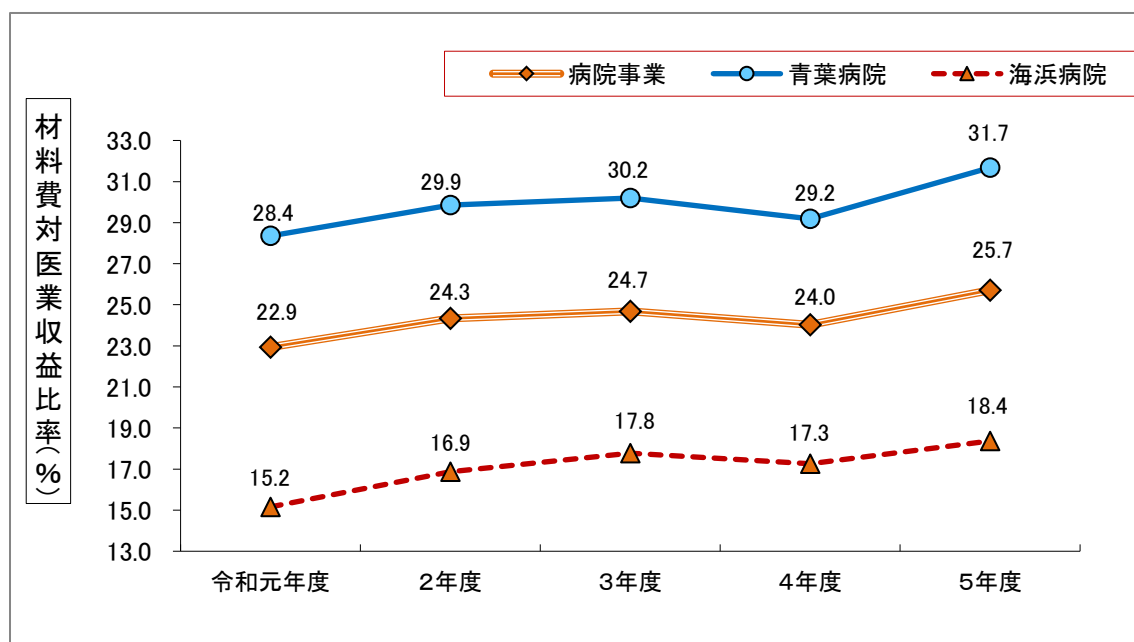
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
材料費対医業収益比率 (%)	22.9	24.3	24.7	24.0	25.7
材料費 (千円)	3,932,810	3,849,859	4,324,700	4,222,764	4,716,883
医業収益 (千円)	17,144,480	15,822,589	17,525,028	17,572,372	18,347,210
青葉病院材料費対医業収益比率 (%)	28.4	29.9	30.2	29.2	31.7
材料費 (千円)	2,866,227	2,713,888	2,941,043	2,911,159	3,205,587
医業収益 (千円)	10,109,185	9,090,793	9,741,057	9,975,729	10,119,891
海浜病院材料費対医業収益比率 (%)	15.2	16.9	17.8	17.3	18.4
材料費 (千円)	1,066,583	1,135,970	1,383,656	1,311,605	1,511,296
医業収益 (千円)	7,035,295	6,731,795	7,783,970	7,596,643	8,227,318

(注) 材料費対医業収益比率は、医業収益における材料費の割合を示すものである。

算式：材料費対医業収益比率＝材料費／医業収益×100

(医業収益には、救急医療及び保健衛生行政に要する一般会計負担金が含まれている。)

図 1 1 材料費対医業収益比率の推移



以上が病院事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

入院患者数は延べ16万9,618人で、前年度に比較し9,021人（5.6%）の増加である。

病床利用率は70.0%で、前年度に比較し3.5ポイントの上昇である。

外来患者数は延べ30万9,952人で、前年度に比較し7,508人（2.4%）の減少である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

病院事業収益は232億3,695万円で、前年度に比較し10億6,534万円（4.4%）の減少である。

病院事業費用は238億7,873万円で、前年度に比較し12億564万円（5.3%）の増加である。

これにより、当年度純損失は6億4,177万円となり、累積欠損金は37億1,903万円となっている。

イ 財政状態

資産は336億5,940万円で、前年度に比較し1億9,048万円（0.6%）の減少である。

負債は297億112万円で、前年度に比較し2億6,954万円（0.9%）の増加である。

資本は39億5,828万円で、前年度に比較し4億6,003万円（10.4%）の減少である。

企業債の当年度末残高は187億8,224万円で、前年度に比較し7億8,803万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は61億8,368万円で、資金期首残高と比較し7億913万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す医業収支比率は81.7%で、前年度に比較し1.2ポイントの低下である。

総収益に占める一般会計繰入金の割合を示す繰入金比率（収益的収入分）は15.5%で、前年度に比較し1.5ポイントの低下である。

医業収益に占める職員給与費の割合を示す職員給与費対医業収益比率は65.7%で、前年度に比較し0.5ポイントの低下である。

(3) 意見

病院事業においては、材料費や給与費の増などにより医業費用が増加するとともに、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金の大幅な縮減に伴い医業外収益が減少となった。この結果、今年度は「千葉市立病院改革プラン（第5期：令和4～6年度）」で収支目標としている経常収支比率100%以上を達成することができず、4年ぶりに当期純損失を計上し、累積欠損金が増加した。

一方で、今後の資金需要について見ると、新病院の整備に係る費用の増加、青葉病院における施設や医療機器の更新に係る費用の増加など、多額の資金需要が見込まれている。さらには、先行き不透明な物価上昇に伴うコスト増の影響も看過できないことから、より一層の経営基盤強化が必要な状況にある。

加えて、近年の病院事業の収支については、千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金により多額の純利益を計上してきたが、同補助金は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い大幅に縮減されており、今後は廃止も見込まれることから、同補助金に頼らない健全な経営を確保することが喫緊の課題となっている。そのため、薬品費等の費用の削減に加え、集患施策の強化などによる病床利用率の向上や診療報酬の算定強化などにより医業収益の向上を図るなど、同プランに位置付けられた経営健全化策をより一層強化されたい。

その上で、次期病院改革プランの策定に当たっては、今期のプランの検証・評価を十分に行う

とともに、より細かな分析に基づく経営健全化策を盛り込むなど、更なる経営基盤の強化が図られるものとされたい。

また、医師の労働時間短縮及び健康確保のため、令和6年4月から医師の働き方改革による時間外労働の上限規制が適用されている。そのため、仕事の一部を看護師など他の職種に任せること（タスクシフト）や、仕事を複数の職種で分け合うこと（タスクシェア）等による医師の負担軽減が必要となっている。変化する医療環境下であっても、安全・安心な医療を持続可能な形で市民に提供し続けることが重要であることから、医師をはじめとする医療専門職等の確保に尽力し、診療体制の確保・充実に努められたい。

さらに、新病院の整備については、建設工事を実施しているところであるが、今後は医療機器等の購入や情報システムの整備などの院内整備を進めていく必要がある。院内整備についても発注方法の工夫等により引き続き事業費の抑制に努めるとともに、新病院が患者や職員にとって効率的かつ機能的な環境となるよう留意し、令和8年秋の開院に向けた準備を着実に実施されたい。

今後の事業運営にあたっては、両病院の有する専門的な診療機能を十分に発揮できるよう人材の確保・育成を推進し、良質な医療を安定的に提供するとともに、千葉市立病院改革プランの健全化策に職員一丸となって取り組むことで医療提供・病院経営の両面で市立病院の使命を果たし、患者としても職場としても魅力的な地域の中核的な病院として市民の健康増進に一層寄与されることを期待する。

下水道事業会計

1 業務実績

下水道処理人口普及率は行政区域内人口98万931人に対し整備区域内人口95万6,140人で97.5%となり、前年度と同率である。また、接続人口は95万2,528人で、前年度に比較し4,014人（0.4%）の増加であり、接続率は99.6%で、前年度と同率である。

総処理水量は1億1,622万2,238 m³（1日平均31万7,547 m³）で、前年度に比較し290万1,871 m³（2.4%）の減少であり、汚水処理水量は1億1,355万7,556 m³で、前年度に比較し237万8,319 m³（2.1%）の減少である。

有収水量は9,600万1,120 m³で、前年度に比較し371万8,528 m³（4.0%）の増加であり、有収率は84.5%で、前年度に比較し4.9ポイントの上昇である。

なお、特別減免による使用料免除水量を加算した前年度有収水量・有収率と比較すると、有収水量は25万163 m³（0.3%）の減少であり、有収率は1.5ポイントの上昇である。

表1 業務実績

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率(%)
下水道処理人口普及率 (%)	97.5%	97.5%	0.0	—
整備区域内人口 (人)	956,140	952,325	3,815	0.4
行政区域内人口 (人)	980,931	977,086	3,845	0.4
接続率 (%)	99.6%	99.6%	0.0	—
接続人口 (人)	952,528	948,514	4,014	0.4
総処理水量 (m ³)	116,222,238	119,124,109	△2,901,871	△2.4
1日平均処理水量 (m ³)	317,547	326,367	△8,820	△2.7
有収率 (%)	84.5	79.6 (83.0)	4.9 (1.5)	—
有収水量＋使用料免除水量 (m ³)	96,001,120	96,251,283	△250,163	△0.3
有収水量 (m ³)	96,001,120	92,282,592	3,718,528	4.0
使用料免除水量 (m ³)	—	3,968,691	△3,968,691	皆減
汚水処理水量 (m ³)	113,557,556	115,935,875	△2,378,319	△2.1

(注) 1 行政区域内人口、整備区域内人口及び接続人口は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、汚水処理水量のうち料金対象となるものである。

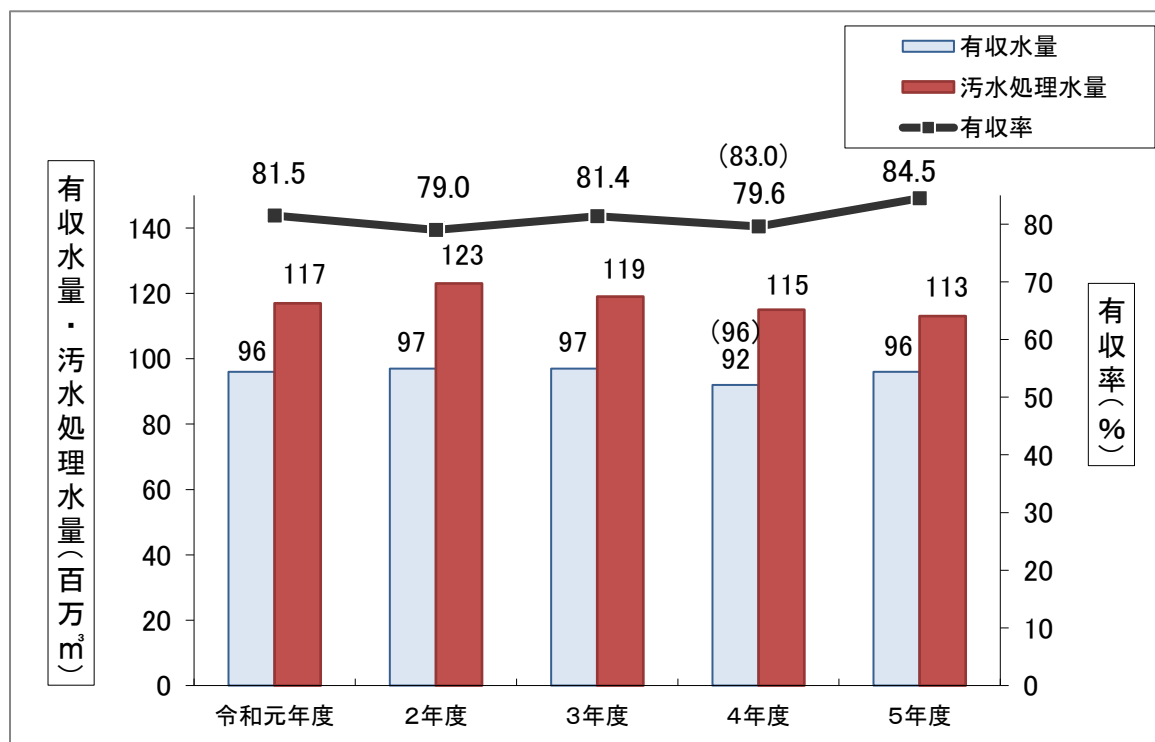
3 下水道処理人口普及率：整備区域内人口／行政区域内人口×100

接続率：接続人口／整備区域内人口×100

有収率：有収水量／汚水処理水量×100

4 令和4年度は、物価高騰の影響による市民負担等軽減のため下水道使用料の特別減免を実施し、使用料が全額免除となった水量を有収水量から控除していることから、有収率については、特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図1 有収率等の推移



(注) 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

2 予 算 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

下水道事業収益は予算額302億969万円に対し決算額は300億9,518万円（収入割合99.6%）で、予算額に比べて1億1,450万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益で家庭用の水量が見込みを下回ったことなどによる下水道使用料8,075万円である。

表2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
下水道事業収益	30,209,695	30,095,186	△114,508	99.6
営 業 収 益	21,991,417	21,900,710	△90,706	99.6
営 業 外 収 益	7,997,966	7,936,474	△61,491	99.2
特 別 利 益	220,312	258,001	37,689	117.1

イ 収益的支出

下水道事業費用は予算額291億7,239万円に対し決算額は287億8,364万円（執行率98.7%）で、不用額は3億8,875万円である。

不用額の主なものは、営業費用で浄化センター等包括的維持管理に係る委託料が減となったことなどによる処理場費3億909万円である。

表3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下水道事業費用	29,172,393	28,783,642	388,750	98.7
営 業 費 用	25,871,757	25,436,475	435,281	98.3
営 業 外 費 用	3,290,085	3,023,027	267,057	91.9
特 別 損 失	10,550	324,139	△313,589	著増
予 備 費	1	—	1	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 267億8,671万円に対し決算額は170億6,608万円（収入割合63.7%）、翌年度繰越額は84億8,354万円で、予算額に比べて12億3,708万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、企業債で契約差金が生じたことなどにより事業費が減となったことなどによる建設企業債5億6,380万円である。

表4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	26,786,719	17,066,088	8,483,544	△1,237,086	63.7
企 業 債	17,609,100	11,264,600	5,386,700	△957,800	64.0
他 会 計 出 資 金	999,839	956,274	—	△43,564	95.6
補 助 金	5,935,304	2,703,896	3,096,844	△134,563	45.6
負 担 金	2,239,645	2,139,807	—	△99,837	95.5
水洗便所普及事業収入	2,831	1,182	—	△1,648	41.8
固定資産売却代金	—	99	—	99	—
その他資本的収入	—	228	—	228	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額365億9,736万円に対し決算額は271億9,413万円（執行率74.3％）、翌年度繰越額は86億1,026万円で、不用額は7億9,297万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で工事請負費の減などによる管渠布設費3億1,331万円及びポンプ場建設費1億5,715万円である。

資本的収入額（前年度財源充当額5,500万円を除く。）が資本的支出額に不足する額101億8,304万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4億6,803万円、過年度分損益勘定留保資金1,899万円、当年度分損益勘定留保資金等90億7,352万円、減債積立金4億9,248万円及び当年度分利益剰余金の処分額1億3,000万円で補てんしている。

表5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	36,597,369	27,194,134	8,610,264	792,971	74.3
建 設 改 良 費	19,370,896	10,145,855	8,582,964	642,077	52.4
固 定 資 産 購 入 費	376,710	210,347	27,300	139,062	55.8
償 還 金	16,836,932	16,836,931	—	0	100.0
水洗便所普及事業費	2,831	1,000	—	1,831	35.3
予 備 費	10,000	—	—	10,000	—

表6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	下水道排水施設工事（みつわ台雨水2－1）	830,068
	下水道排水施設工事（宮崎雨水3－1）	608,620
	都ポンプ場自家発電設備改築工事	380,317

3 経営成績

(1) 下水道事業収益

下水道事業収益は287億9,029万円で、前年度に比較し3億832万円（1.1%）の減少である。

ア 営業収益

営業収益は206億346万円で、前年度に比較し13億9,838万円（7.3%）の増加である。これは主に、前年度に実施した物価高騰による下水道使用料の特別減免が終了したことなどにより下水道使用料が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は79億3,668万円で、前年度に比較し16億8,724万円（17.5%）の減少である。これは主に、下水道使用料の特別減免による減収を補てんするための一般会計補助金がなくなったことなどにより他会計補助金が減少したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は2億5,013万円である。

(2) 下水道事業費用

下水道事業費用は279億4,678万円で、前年度に比較し2億6,034万円（0.9%）の減少である。

ア 営業費用

営業費用は247億5,009万円で、前年度に比較し2億5,759万円（1.0%）の減少である。これは主に、除却資産の減などにより資産減耗費が減少したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は28億7,258万円で、前年度に比較し2億9,179万円（9.2%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は3億2,411万円で、前年度に比較し2億8,904万円（824.1%）の増加である。これは主に、過年度分の償却漏れの減価償却を行ったことなどにより過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 当年度純損益

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引いた当年度純利益は8億4,350万円で、前年度に比較し4,797万円の減少である。

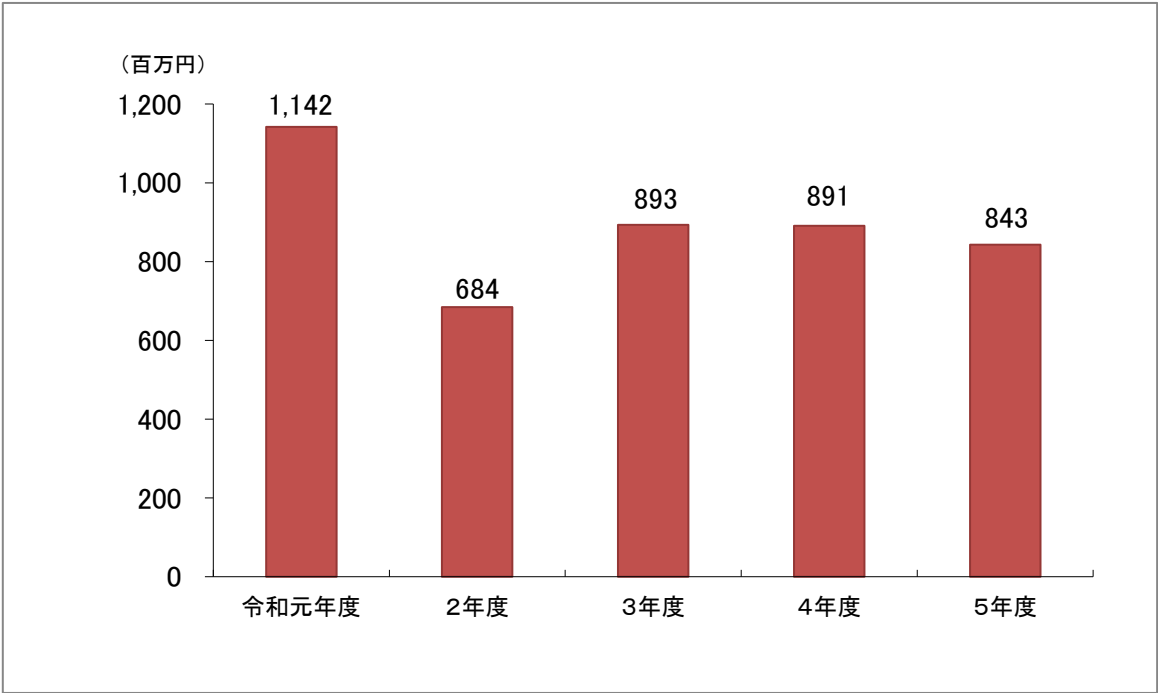
なお、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

表7 損益の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
下水道事業収益	28,790,296	29,098,620	△308,323	△1.1
営業収益	20,603,467	19,205,086	1,398,381	7.3
下水道使用料	12,913,750	11,537,086	1,376,664	11.9
他会計負担金	7,626,940	7,603,784	23,155	0.3
その他営業収益	62,776	64,215	△1,438	△2.2
営業外収益	7,936,689	9,623,932	△1,687,242	△17.5
他会計補助金	246,439	1,737,476	△1,491,036	△85.8
国庫補助金	—	6,257	△ 6,257	皆減
長期前受金戻入	7,662,980	7,845,648	△ 182,667	△ 2.3
雑収益	27,268	34,550	△ 7,281	△21.1
特別利益	250,139	269,601	△19,461	△7.2
固定資産売却益	—	78	△78	皆減
過年度損益修正益	250,139	206,136	44,003	21.3
その他特別利益	—	63,386	△63,386	皆減
下水道事業費用	27,946,789	28,207,133	△260,343	△0.9
営業費用	24,750,091	25,007,683	△257,591	△1.0
管渠費	543,860	581,791	△37,931	△6.5
ポンプ場費	1,333,844	1,473,510	△139,666	△9.5
処理場費	2,412,871	2,437,770	△24,899	△1.0
検査指導費	29,453	27,815	1,637	5.9
貸付助成費	6,056	4,279	1,776	41.5
業務費	3,083,729	3,080,064	3,664	0.1
総係費	91,098	91,625	△527	△0.6
給与費	657,936	639,384	18,552	2.9
減価償却費	16,018,766	15,900,207	118,558	0.7
資産減耗費	572,474	771,232	△198,757	△25.8
営業外費用	2,872,583	3,164,377	△291,793	△9.2
支払利息及び企業債取扱諸費	2,747,778	2,915,906	△168,128	△5.8
雑支出	124,805	248,470	△123,665	△49.8
特別損失	324,114	35,073	289,041	824.1
固定資産売却損	52	470	△418	△88.9
過年度損益修正損	324,043	34,602	289,440	836.5
その他特別損失	18	—	18	皆増
当年度純損益	843,507	891,486	△47,979	△5.4

図2 当年度純損益の推移



4 財政状態

(1) 資産

資産は4,527億3,029万円で、前年度に比較し81億2,524万円（1.8%）の減少である。

固定資産は4,466億6,575万円で、前年度に比較し64億2,177万円（1.4%）の減少である。これは主に、減価償却により排水施設などの構築物が減少したことによるものである。

流動資産は60億6,454万円で、前年度に比較し17億346万円（21.9%）の減少である。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は3,912億8,030万円で、前年度に比較し96億4,245万円（2.4%）の減少である。

固定負債は1,959億2,722万円で、前年度に比較し35億3,593万円（1.8%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は209億5,502万円で、前年度に比較し40億2,562万円（16.1%）の減少である。これは主に、未払金及び企業債の前借りである一時借入金が減少したことによるものである。

繰延収益は1,743億9,804万円で、前年度に比較し20億8,089万円（1.2%）の減少である。これは主に、受贈等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い、長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は614億4,999万円で、前年度に比較し15億1,721万円（2.5%）の増加である。

資本金は392億821万円で、前年度に比較し18億4,998万円（5.0%）の増加である。これは、一般会計からの出資及び未処分利益剰余金の一部を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は222億4,178万円で、前年度に比較し3億3,276万円（1.5%）の減少である。これは主に、受贈財産を処分したことにより資本剰余金が減少したことによるものである。

表8 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	446,665,754	453,087,526	△6,421,771	△1.4
有形固定資産	441,969,774	448,094,026	△6,124,252	△1.4
土地	23,646,922	23,970,079	△323,156	△1.3
建物	4,286,002	4,564,943	△278,941	△6.1
構築物	378,563,729	383,343,542	△4,779,812	△1.2
機械及び装置	30,483,839	30,570,565	△86,725	△0.3
リース資産	11,475	12,562	△1,086	△8.6
建設仮勘定	4,952,501	5,607,985	△655,483	△11.7
その他	25,303	24,349	954	3.9
無形固定資産	4,689,330	4,986,671	△297,340	△6.0
施設利用権	4,678,899	4,975,879	△296,980	△6.0
その他	10,430	10,791	△360	△3.3
投資その他の資産	6,649	6,827	△178	△2.6
流動資産	6,064,544	7,768,013	△1,703,469	△21.9
現金預金	3,380,832	5,263,541	△1,882,709	△35.8
未収金	2,683,408	2,504,119	179,288	7.2
その他流動資産	303	352	△48	△13.9
資産合計	452,730,298	460,855,539	△8,125,241	△1.8
負債				
固定負債	195,927,229	199,463,165	△3,535,935	△1.8
企業債	195,377,603	198,948,237	△3,570,633	△1.8
リース債務	5,621	7,629	△2,007	△26.3
引当金	544,005	507,299	36,705	7.2
流動負債	20,955,029	24,980,649	△4,025,620	△16.1
一時借入金	—	1,408,000	△1,408,000	皆減
企業債	16,256,233	16,836,931	△580,697	△3.4
リース債務	2,007	1,988	19	1.0
未払金	4,457,617	6,373,963	△1,916,346	△30.1
引当金	69,445	64,086	5,359	8.4
その他流動負債	169,724	295,680	△125,955	△42.6
繰延収益	174,398,047	176,478,946	△2,080,898	△1.2
長期前受金	174,398,047	176,478,946	△2,080,898	△1.2
負債計	391,280,306	400,922,761	△9,642,455	△2.4
資本				
資本金	39,208,211	37,358,229	1,849,982	5.0
剰余金	22,241,780	22,574,548	△332,768	△1.5
資本剰余金	20,506,786	20,789,353	△282,567	△1.4
利益剰余金	1,734,993	1,785,194	△50,200	△2.8
資本計	61,449,992	59,932,778	1,517,213	2.5
負債・資本合計	452,730,298	460,855,539	△8,125,241	△1.8

【企業債の推移】

企業債の推移は、表9及び図3のとおりである。

表9 企業債の推移

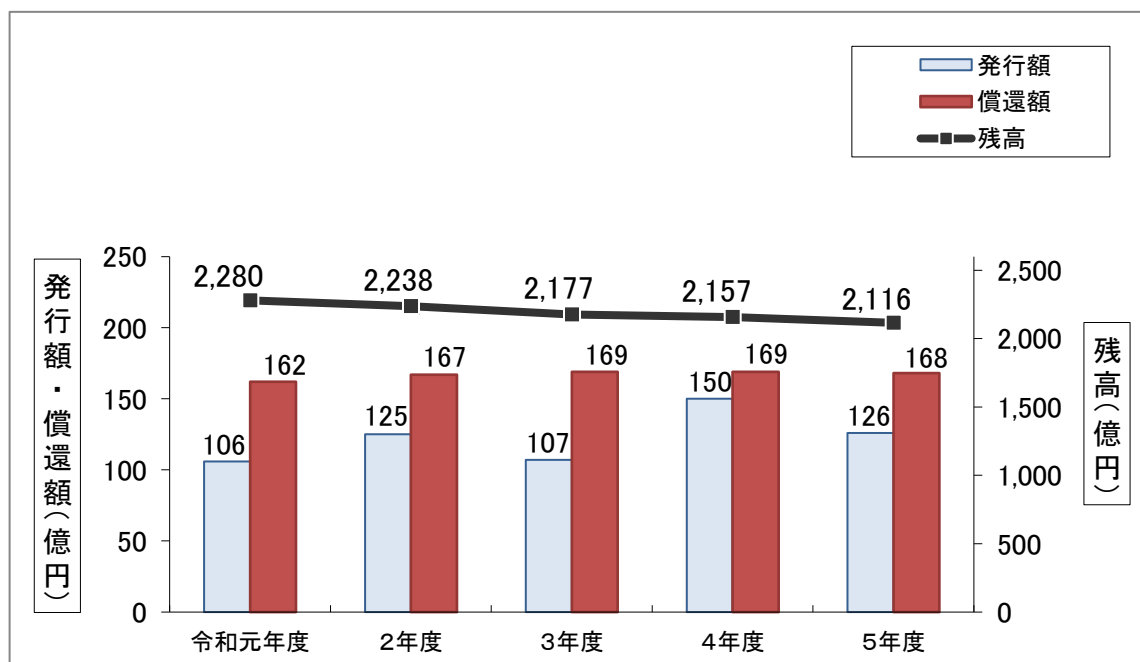
(単位：千円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
建 設 企 業 債	発行額	5,725,100	7,557,200	5,797,800	10,536,100	8,362,600
	償還額	13,808,006	14,013,674	13,862,207	13,622,034	13,333,577
	残 高	178,907,542	172,451,068	164,386,660	161,300,726	156,329,749
資 本 費 平 準 化 債	発行額	4,900,000	5,000,000	4,960,000	4,520,000	4,310,000
	償還額	2,397,126	2,714,646	3,038,046	3,367,406	3,502,854
	残 高	49,121,040	51,406,394	53,328,348	54,480,942	55,288,088
そ の 他 企 業 債	発行額	4,000	—	—	—	13,000
	償還額	—	—	—	499	499
	残 高	4,000	4,000	4,000	3,500	16,000
合 計	発行額	10,629,100	12,557,200	10,757,800	15,056,100	12,685,600
	償還額	16,205,132	16,728,320	16,900,253	16,989,940	16,836,931
	残 高	228,032,582	223,861,462	217,719,008	215,785,168	211,633,837

(注) 1 資本費平準化債：企業債の償還期間が下水道施設の減価償却期間より短いことから構造的に生じる資金不足を補うために発行する企業債である。

2 その他企業債：営業費用中の管渠費の財源に充てるため発行した災害復旧事業債である。

図3 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は52億6,354万円であった。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが99億6,962万円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローが72億4,712万円、財務活動によるキャッシュ・フローが46億520万円それぞれ減少したことにより、18億8,270万円の資金が減少した。

この結果、資金期末残高は33億8,083万円となった。

表10 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	843,507	891,486	△47,979
減価償却費	16,018,766	15,900,207	118,558
固定資産除却費	571,938	771,232	△199,293
不納欠損額	2,651	25,871	△23,220
退職給付引当金の増減額（△は減少）	36,705	50,094	△13,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,678	3,946	△11,625
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,451	△1,159	5,610
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	908	203	705
長期前受金戻入額	△7,662,980	△7,845,648	182,667
支払利息及び企業債取扱諸費	2,747,778	2,915,906	△168,128
有形固定資産売却損益等（△は益）	52	392	△339
無形固定資産売却損益等（△は益）	22	22	0
過年度減価償却費等の修正（△は益）	172,469	212	172,257
未収金の増減額（△は増加）	△144,429	92,216	△236,646
未払金の増減額（△は減少）	259,146	356,594	△97,448
その他流動資産の増減額（△は増加）	48	△73	122
その他流動負債の増減額（△は減少）	△125,955	△326,651	200,695
小計	12,717,402	12,834,856	△117,453
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△2,747,778	△2,915,906	168,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,969,624	9,918,949	50,674
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△11,876,554	△9,861,333	△2,015,220
有形固定資産の売却による収入	90	5,717	△5,627
無形固定資産の取得による支出	△184,112	△194,358	10,245
国庫補助金等による収入	2,660,801	3,905,570	△1,244,768
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,134,409	1,601,706	532,703
水洗便所貸付金に係る収入	1,401	2,051	△649
水洗便所貸付金に係る支出	△1,000	△500	△500
その他資本的収入	17,838	18,409	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,247,124	△4,522,737	△2,724,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	1,800,000	9,108,000	△7,308,000
一時借入金の返済による支出	△1,800,000	△7,700,000	5,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,264,600	11,804,400	△539,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△16,836,931	△16,989,940	153,009
その他の企業債による収入	13,000	—	13,000
他会計からの出資による収入	956,274	924,859	31,414
リース債務の返済による支出	△2,151	△1,966	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,605,208	△2,854,646	△1,750,561
資金増減額	△1,882,709	2,541,566	△4,424,275
資金期首残高	5,263,541	2,721,975	2,541,566
資金期末残高	3,380,832	5,263,541	△1,882,709

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の3つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は83.2%で、前年度に比較し6.4ポイントの上昇である。これは主に、営業収益で下水道使用料の特別減免が終了したことなどにより下水道使用料が増加したことによるものである。

なお、特別減免による影響を除いた前年度営業収支比率と比較した場合、1.0ポイントの上昇である。

表 1 1 営業収支比率の推移

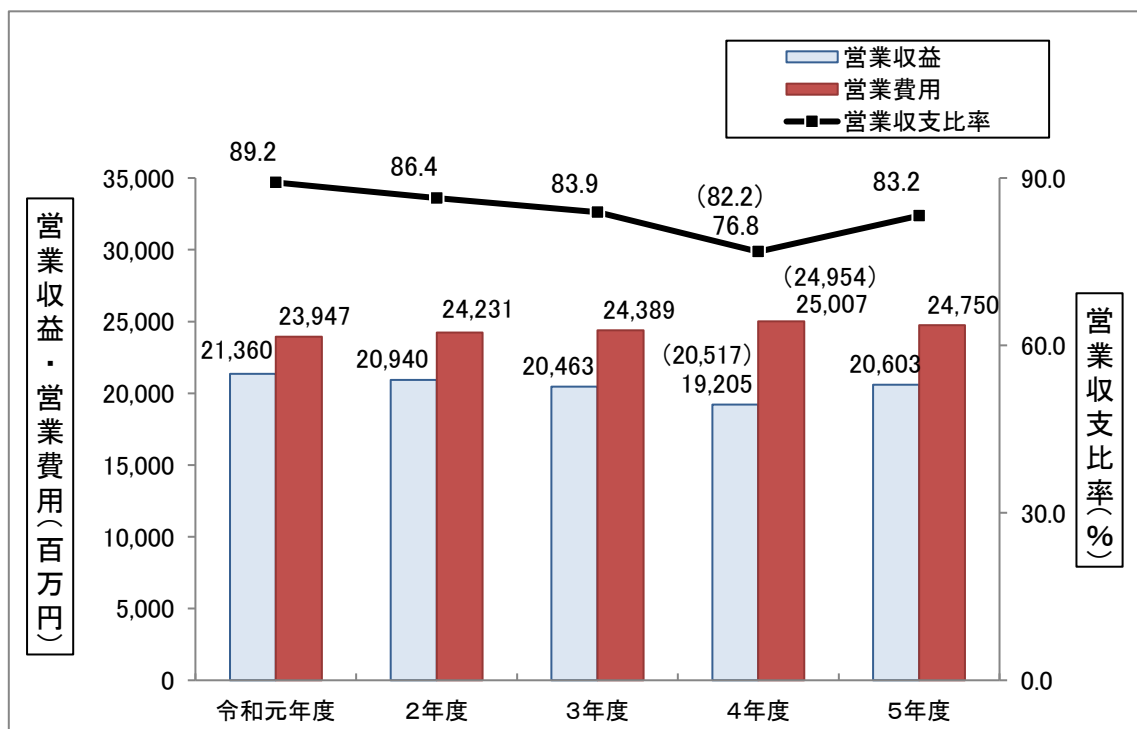
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率 (%)	89.2	86.4	83.9	76.8 (82.2)	83.2
営業収益 (百万円)	21,360	20,940	20,463	19,205 (20,517)	20,603
営業費用 (百万円)	23,947	24,231	24,389	25,007 (24,954)	24,750

(注) 1 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 4 営業収支比率の推移



(2) 繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は27.3%で、前年度に比較し4.8ポイントの低下である。これは主に、下水道使用料の特別減免による減収を補てんするための一般会計補助金がなくなったことなどにより他会計補助金が減少したことによるものである。

なお、特別減免による影響を除いた前年度繰入金比率と比較した場合、0.1ポイントの上昇である。

表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

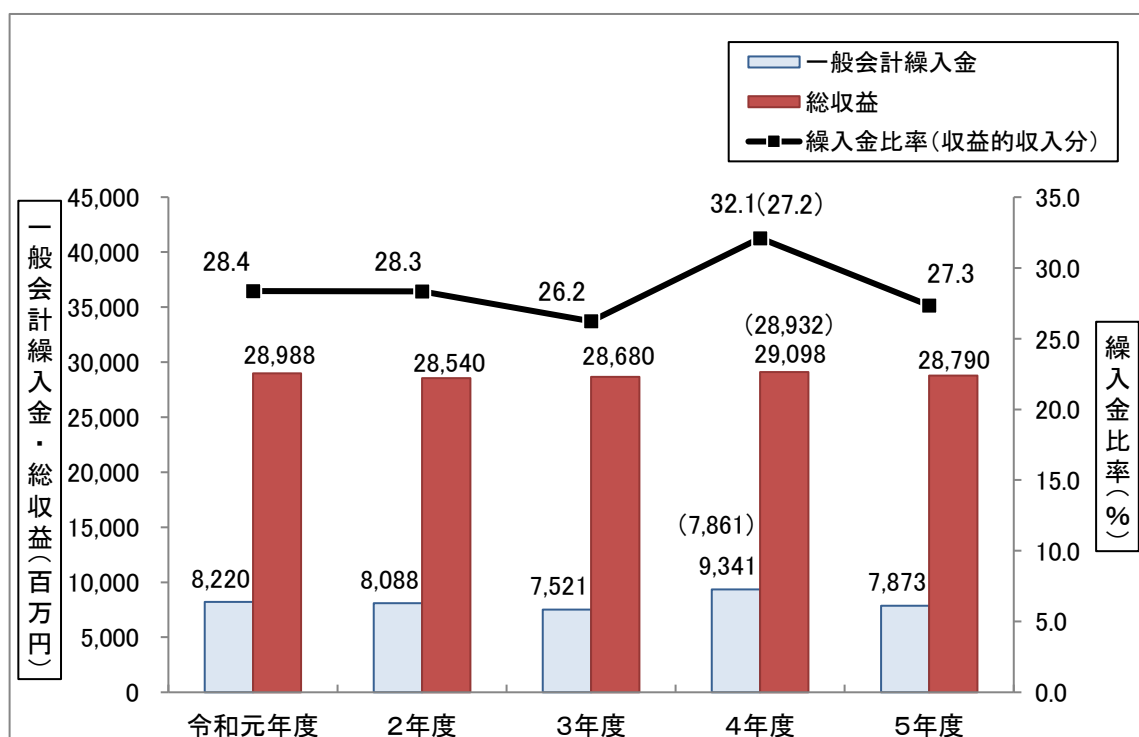
区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金比率 （収益的収入分）（%）	28.4	28.3	26.2	32.1（27.2）	27.3
一般会計繰入金（百万円）	8,220	8,088	7,521	9,341（7,861）	7,873
総収益（百万円）	28,988	28,540	28,680	29,098（28,932）	28,790

（注）1 繰入金比率(収益的収入分)は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

2 令和4年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 5 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 原価回収率

原価回収率は107.0%で、前年度に比較し1.3ポイントの低下である。これは主に、汚水処理原価で下水道使用料の特別減免による減収を補てんするための補助金がなくなったことにより、汚水処理費が増加したことなどによるものである。

なお、特別減免による影響を除いた前年度原価回収比率と比較した場合、0.3ポイントの低下である。

表 1 3 原価回収率の推移

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
原 価 回 収 率 (%)	109.4	105.6	107.3	108.3(107.3)	107.0
使 用 料 単 価 (円/㎡)	138.8	132.7	133.0	125.0(135.2)	134.5
汚 水 処 理 原 価 (円/㎡)	126.9	125.7	123.9	115.4(126.0)	125.7

(注) 1 原価回収率は、有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料収入と、それに要した汚水処理費とを対比して原価の回収割合を示すものであり、下水道使用料収入で汚水処理費をまかなうには100%以上が必要である。

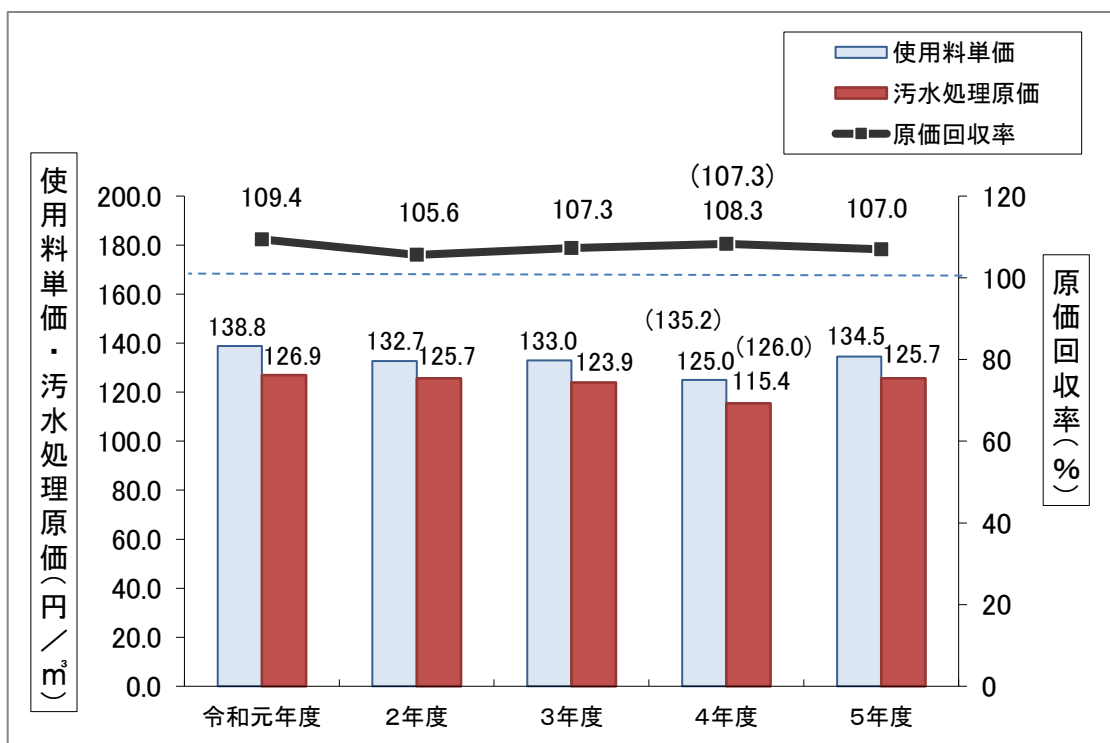
算式：ア 原価回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

算式：イ 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

算式：ウ 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

2 令和 4 年度は特別減免の影響を除いた場合の数値を括弧内に記載している。

図 6 原価回収率の推移



(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は46.8%で、前年度に比較し1.2ポイントの上昇である。これは主に、有形固定資産減価償却累計額の増加率が、償却対象資産の帳簿原価の増加率を上回ったことによるもので、償却対象資産の老朽化が進んでいることを示している。

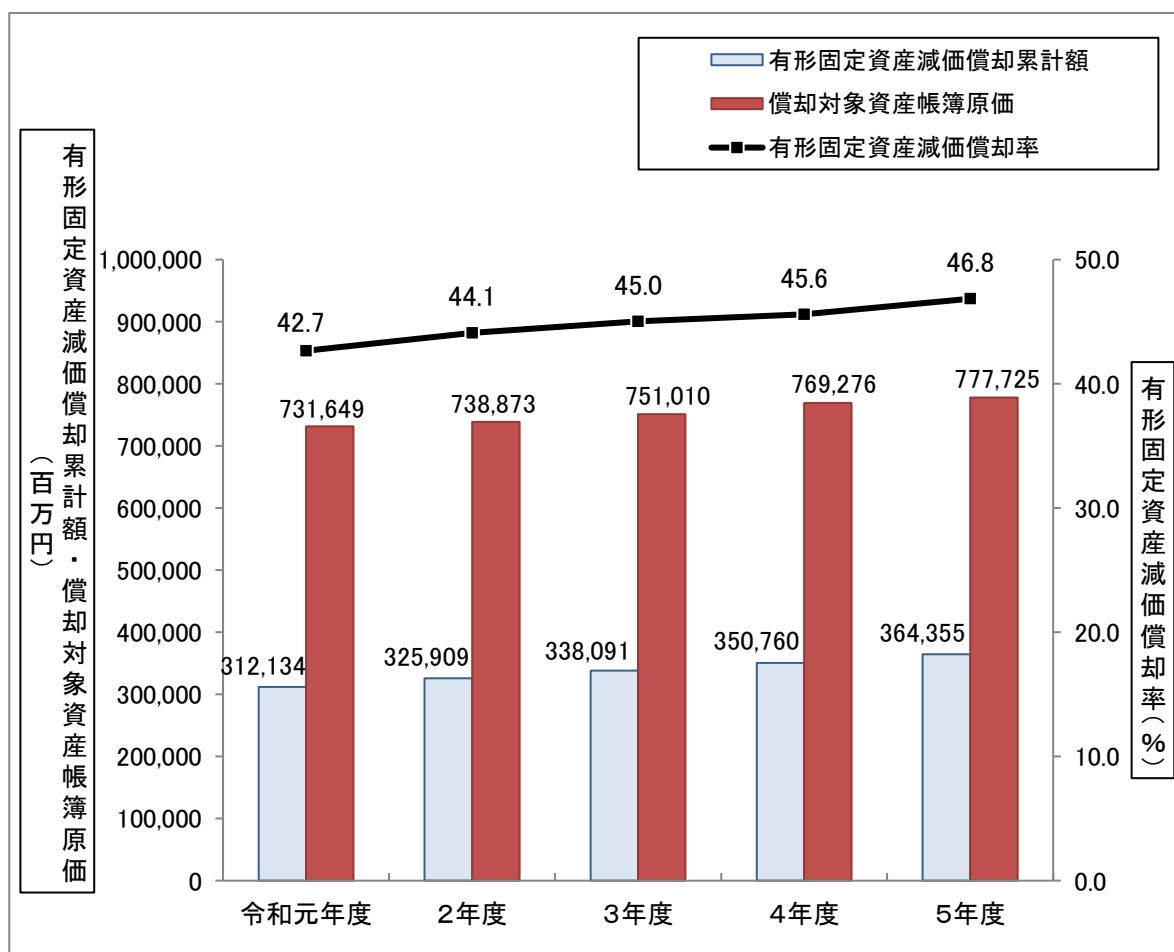
表 1 4 有形固定資産減価償却率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
有形固定資産減価償却率 (%)	42.7	44.1	45.0	45.6	46.8
有形固定資産減価償却累計額 (百万円)	312,134	325,909	338,091	350,760	364,355
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 (百万円)	731,649	738,873	751,010	769,276	777,725

(注) 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示したものである。

算式：有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100

図 7 有形固定資産減価償却率の推移



以上が下水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

整備区域内人口は95万6,140人で、前年度に比較し3,815人(0.4%)の増加である。

下水道処理人口普及率は97.5%、接続率は99.6%で、いずれも前年度と同率である。

汚水処理水量1億1,355万7,556m³に対し、有収水量は9,600万1,120m³で、有収率は84.5%となり、前年度に比較し4.9ポイントの上昇である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益は287億9,029万円で、前年度に比較し3億832万円(1.1%)の減少である。

事業費用は279億4,678万円で、前年度に比較し2億6,034万円(0.9%)の減少である。

これにより、当年度純利益は8億4,350万円となり、前年度に比較し4,797万円(5.4%)の減少である。

イ 財政状態

資産は4,527億3,029万円で、前年度に比較し81億2,524万円(1.8%)の減少である。

負債は3,912億8,030万円で、前年度に比較し96億4,245万円(2.4%)の減少である。

資本は614億4,999万円で、前年度に比較し15億1,721万円(2.5%)の増加である。

企業債の当年度末残高は2,116億3,383万円で、前年度に比較し41億5,133万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は33億8,083万円で、資金期首残高と比較し18億8,270万円の減少である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は83.2%で、前年度に比較し6.4ポイントの上昇である。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す原価回収率は107.0%で、前年度に比較し1.3ポイントの低下である。

(3) 意見

下水道事業においては、下水道事業収益が下水道事業費用を上回ったため、引き続き純利益を確保することができた。

しかしながら、今後の見通しでは、「千葉市下水道事業中長期経営計画(令和3年度～14年度)」の策定時に想定していた、人口減少に伴う使用料の減収や、施設の老朽化に伴う維持管理費の増などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による使用料のさらなる減収や、物価高騰などに伴う費用の増加により、多額の資金不足が見込まれることとなった。そのため、主要施策を見直しコスト削減を図るとともに、適正な収支を見込めるよう、使用料算定期間を4年間から2年間に短縮した上で、この期間の資金不足への対応として、電力価格の高騰分については、市民生活への影響に配慮し、市(一般会計)で負担することとし、残りの部分を賄うため、下水道使用料を令和6年度から増額改定することになった。

この度の電力価格高騰分の資金不足については、社会情勢の特殊性及び影響の大きさを考慮し、一般会計で負担したものの、本来、下水道事業の費用は使用料で賄うのが原則である。そのため、今後はこの資金不足の縮減が求められることから、一部地域で実施した下水道管路施設包括的維持管理業務委託の拡大の検討や省エネ機器等の導入のほか、汚泥の固形燃料化の推進や肥料化の検討など資源の有効活用を進めることで、さらなるコスト削減と事業の効率化等を推進されたい。

また、令和5年8月に行った同計画の改定では、主要施策に位置付けられた事業の優先度の見直しが行われ、ポンプ場の統廃合など一部の事業が先送りされている。そのため、先送りとなっ

た施設等については、点検・調査に基づく修繕等を確実に行うなど、適正な維持管理に努められたい。さらに、近年の局地的な大雨や地震等の自然災害増加を踏まえて、優先度の高い浸水対策や管渠の耐震化など、市民生活の安全・安心を支える建設投資を着実に進められたい。

下水道は安全で快適な生活環境の実現と、河川等の水質保全を図るために、欠くことのできない重要な施設であることから、将来にわたり安定的な事業継続が可能となるよう、建設投資の適正化や経営基盤の強化を着実に推進されるよう要望する。

水道事業会計

1 業務実績

本市の人口 98 万 931 人のうち、本市水道事業の給水区域内人口は 5 万 3,914 人 (5.5%) である。

給水普及率は給水区域内人口 5 万 3,914 人に対し給水人口 4 万 5,048 人で 83.6% となり、前年度に比較し 0.1 ポイントの上昇である。また、給水戸数は 2 万 503 戸で、前年度に比較し 198 戸 (1.0%) の増加である。

給水量は 465 万 1,436 m^3 (1 日平均 1 万 2,709 m^3) で、前年度に比較し 4 万 2,582 m^3 (0.9%) の減少である。給水量の内訳は千葉県からの受水量 425 万 3,306 m^3 及び地下水量 39 万 8,130 m^3 である。

有収水量は 457 万 4,126 m^3 で、前年度に比較し 6 万 1,792 m^3 (1.3%) の減少である。有収率は 98.3% で、前年度に比較し 0.5 ポイントの減少である。

表 1 業務実績

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度増減	増減率 (%)
給水普及率 (%)	83.6	83.5	0.1	—
給水人口 (人)	45,048	45,334	△286	△0.6
給水区域内人口 (人)	53,914	54,311	△397	△0.7
給水戸数 (戸)	20,503	20,305	198	1.0
給水量 (m^3)	4,651,436	4,694,018	△42,582	△0.9
受水量 (m^3)	4,253,306	4,291,243	△37,937	△0.9
地下水量 (m^3)	398,130	402,775	△4,645	△1.2
1 日 平 均 給水量 (m^3)	12,709	12,860	△151	△1.2
有収率 (%)	98.3	98.8	△0.5	—
有収水量 (m^3)	4,574,126	4,635,918	△61,792	△1.3

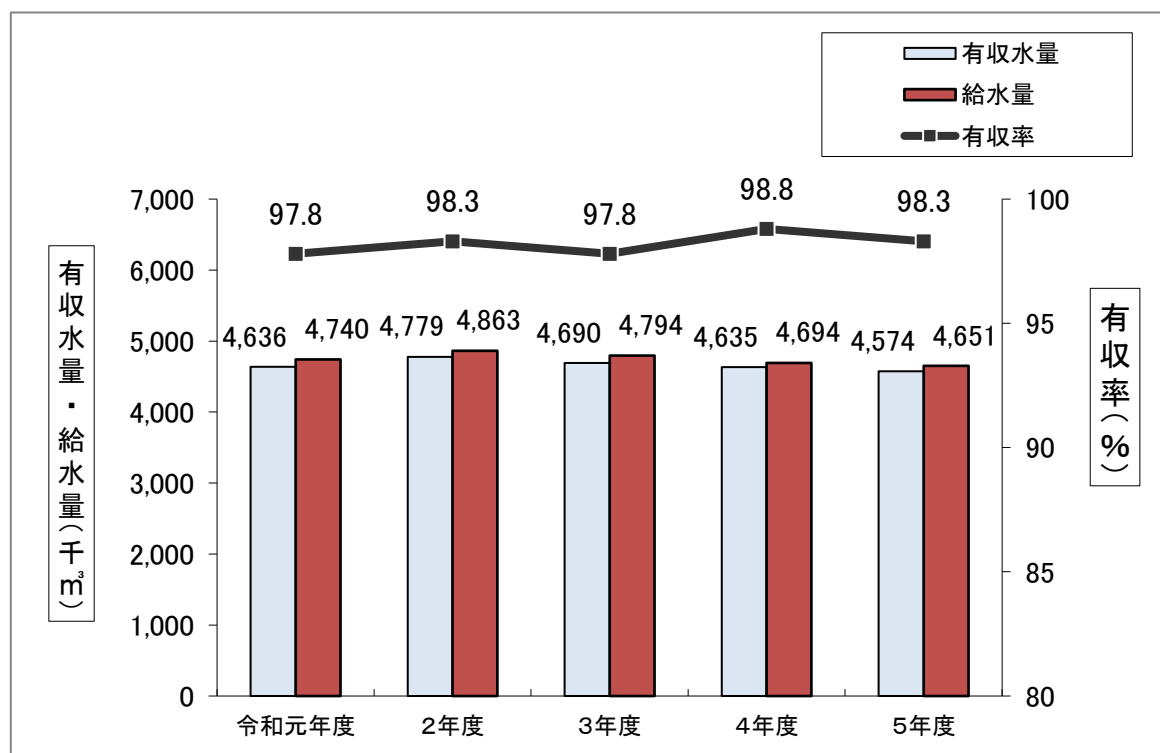
(注) 1 給水人口、給水区域内人口及び給水戸数は各年度末の数値である。

2 有収水量とは、給水量のうち料金対象となるものである。

3 給水普及率：給水人口／給水区域内人口×100

有収率：有収水量／給水量×100

図1 有収水量等の推移



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

水道事業収益は予算額 22 億 2,918 万円に対し決算額は 21 億 7,012 万円（収入割合 97.4%）で、予算額に比べて 5,906 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、営業外収益で工事請負費等の減に伴う消費税及び地方消費税還付金 3,192 万円である。

表 2 予算執行状況（収益的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
水 道 事 業 収 益	2,229,185	2,170,124	△59,060	97.4
営 業 収 益	1,093,782	1,072,139	△21,642	98.0
営 業 外 収 益	1,109,568	1,056,168	△53,399	95.2
特 別 利 益	25,835	41,816	15,981	161.9

イ 収益的支出

水道事業費は予算額21億5,280万円に対し決算額は21億2,147万円（執行率98.5%）、不用額は3,132万円である。

不用額の主なものは、営業費用で燃料費調整単価が見込みを下回ったことにより動力費が減となったことなどによる配水及び給水費1,807万円、及び契約差金が生じたことにより委託料が減となったことなどによる原水及び浄水費1,547万円である。

表 3 予算執行状況（収益的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
水 道 事 業 費	2,152,806	2,121,476	—	31,329	98.5
営 業 費 用	2,036,802	1,973,333	—	63,468	96.9
営 業 外 費 用	114,544	97,591	—	16,952	85.2
特 別 損 失	460	50,551	—	△50,091	著増
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は予算額 17 億 8,307 万円に対し決算額は 12 億 1,809 万円（収入割合 68.3%）、翌年度繰越額は 4 億 8,150 万円で、予算額に比べて 8,348 万円の減額である。

予算額に比べて減額となった主なものは、一般会計からの出資金 7,116 万円である。

表 4 予算執行状況（資本的収入）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	収入割合
資 本 的 収 入	1,783,079	1,218,095	481,500	△83,483	68.3
企 業 債	920,000	434,000	478,000	△8,000	47.2
出 資 金	828,079	756,915	—	△71,163	91.4
負 担 金	35,000	27,134	3,500	△4,365	77.5
固定資産売却代金	—	46	—	46	—

イ 資本的支出

資本的支出は予算額 22 億 6,376 万円に対し決算額は 17 億 4,075 万円（執行率 76.9%）、翌年度繰越額は 4 億 8,307 万円で、不用額は 3,993 万円である。

不用額の主なものは、建設改良費で水資源機構の管理事業費の減に伴い房総導水路管理負担金が減少したことなどによる拡張費 2,396 万円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5 億 2,265 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,907 万円、過年度分損益勘定留保資金 4,283 万円及び当年度分損益勘定留保資金 4 億 5,074 万円で補てんしている。

表 5 予算執行状況（資本的支出）

（単位：千円、％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,263,761	1,740,753	483,070	39,937	76.9
建 設 改 良 費	1,273,663	751,655	483,070	38,937	59.0
償 還 金	989,098	989,097	—	0	100.0
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—

表 6 建設改良費の概要

（単位：千円）

区 分	内 容	金 額
建設改良工事	配水管布設工事（北谷津 4－2）	148,116
	配水管更新工事（高津戸 4－1）	119,871
	配水管布設工事（更科 3－1 工区）	117,409

3 経 営 成 績

(1) 水道事業収益

水道事業収益は20億5,371万円で、前年度に比較し6,911万円（3.5%）の増加である。

ア 営業収益

営業収益は9億7,485万円で、前年度に比較し2,915万円（2.9%）の減少である。これは主に、加入者負担金の減などによりその他の営業収益が減少したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は10億3,704万円で、前年度に比較し8,231万円（8.6%）の増加である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

特別利益は4,181万円である。

(2) 水道事業費

水道事業費は20億5,371万円で、前年度に比較し6,911万円（3.5%）の増加である。

ア 営業費用

営業費用は18億7,054万円で、前年度に比較し2,371万円（1.3%）の増加である。これは主に、退職給付費の増などにより総係費が増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は1億3,262万円で、前年度に比較し508万円（3.7%）の減少である。これは主に、企業債残高の減などにより支払利息及び取扱諸費が減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は5,054万円で、前年度に比較し5,049万円（著増）の増加である。これは主に、過年度分の償却漏れの減価償却を行ったことなどにより過年度損益修正損が増加したことによるものである。

(3) 当年度純損益

水道事業収益及び水道事業費は同額であることから、純損益は生じていない。

表7 損益の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
水道事業収益	2,053,718	1,984,599	69,118	3.5
営業収益	974,856	1,004,015	△29,158	△2.9
給水収益	927,353	939,520	△12,167	△1.3
その他の営業収益	47,503	64,494	△16,991	△26.3
営業外収益	1,037,045	954,732	82,312	8.6
他会計補助金	822,570	731,756	90,813	12.4
長期前受金戻入	207,160	218,274	△11,114	△5.1
雑収益	7,314	4,701	2,613	55.6
特別利益	41,816	25,851	15,964	61.8
過年度損益修正益	15,981	17	15,964	著増
その他特別利益	25,834	25,834	0	0
水道事業費	2,053,718	1,984,599	69,118	3.5
営業費用	1,870,542	1,846,830	23,711	1.3
原水及び浄水費	771,534	764,995	6,538	0.9
配水及び給水費	273,701	276,166	△2,465	△0.9
総係費	192,728	162,572	30,156	18.5
減価償却費	631,488	629,708	1,779	0.3
資産減耗費	1,089	13,387	△12,297	△91.9
営業外費用	132,628	137,711	△5,083	△3.7
支払利息及び企業債取扱諸費	96,038	105,503	△9,465	△9.0
雑支出	36,589	32,208	4,381	13.6
特別損失	50,547	56	50,490	著増
固定資産売却損	35	0	35	皆増
過年度損益修正損	50,511	56	50,454	著増
当年度純損益	0	0	0	—

4 財政状態

(1) 資産

資産は368億4,233万円で、前年度に比較し1億4,981万円（0.4%）の減少である。

固定資産は353億5,602万円で、前年度に比較し2,581万円（0.1%）の増加である。これは主に、送水管などの構築物が増加したことによるものである。

流動資産は14億8,630万円で、前年度に比較し1億7,562万円（10.6%）の減少である。これは主に、未収金が減少したことによるものである。

(2) 負債

負債は241億9,088万円で、前年度に比較し9億672万円（3.6%）の減少である。

固定負債は131億2,831万円で、前年度に比較し5億4,162万円（4.0%）の減少である。これは主に、流動負債への振替により企業債が減少したことによるものである。

流動負債は23億3,119万円で、前年度に比較し1億7,607万円（7.0%）の減少である。これは主に、未払金が減少したことによるものである。

繰延収益は87億3,137万円で、前年度に比較し1億8,902万円（2.1%）の減少である。これは主に、工事負担金等で取得した償却資産の減価償却費の計上に伴い長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本は126億5,144万円で、前年度に比較し7億5,691万円（6.4%）の増加である。

資本金は117億302万円で、前年度に比較し7億5,691万円（6.9%）の増加である。これは、一般会計からの出資によるものである。

剰余金は9億4,841万円で、前年度と同額である。

表8 貸借対照表

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	増減率
資産				
固定資産	35,356,023	35,330,212	25,811	0.1
有形固定資産	13,614,606	13,810,704	△196,097	△1.4
土地	1,064,382	1,064,382	0	0
建物	560,648	586,058	△25,409	△4.3
構築物	11,053,966	10,647,361	406,605	3.8
機械及び装置	862,798	1,009,014	△146,215	△14.5
建設仮勘定	67,183	495,887	△428,704	△86.5
その他	5,627	8,001	△2,374	△29.7
無形固定資産	21,741,416	21,519,507	221,909	1.0
施設利用権	1,030	1,166	△135	△11.6
無形固定資産仮勘定	21,740,386	21,518,341	222,044	1.0
流動資産	1,486,306	1,661,929	△175,623	△10.6
現金・預金	691,087	515,149	175,937	34.2
未収金	790,963	1,106,050	△315,087	△28.5
その他	4,256	40,729	△36,473	△89.5
資産合計	36,842,330	36,992,141	△149,811	△0.4
負債				
固定負債	13,128,310	13,669,936	△541,625	△4.0
企業債	13,018,955	13,569,017	△550,061	△4.1
引当金	109,355	100,918	8,436	8.4
流動負債	2,331,196	2,507,274	△176,077	△7.0
企業債	984,061	989,097	△5,036	△0.5
未払金	242,768	415,200	△172,432	△41.5
前受金	1,083,731	1,083,722	8	0.0
引当金	17,057	15,770	1,287	8.2
その他流動負債	3,578	3,483	94	2.7
繰延収益	8,731,379	8,920,403	△189,023	△2.1
長期前受金	8,731,379	8,920,403	△189,023	△2.1
負債計	24,190,887	25,097,614	△906,727	△3.6
資本				
資本金	11,703,028	10,946,112	756,915	6.9
剰余金	948,415	948,415	0	0
資本剰余金	948,415	948,415	0	0
資本計	12,651,443	11,894,527	756,915	6.4
負債・資本合計	36,842,330	36,992,141	△149,811	△0.4

【企業債の推移】

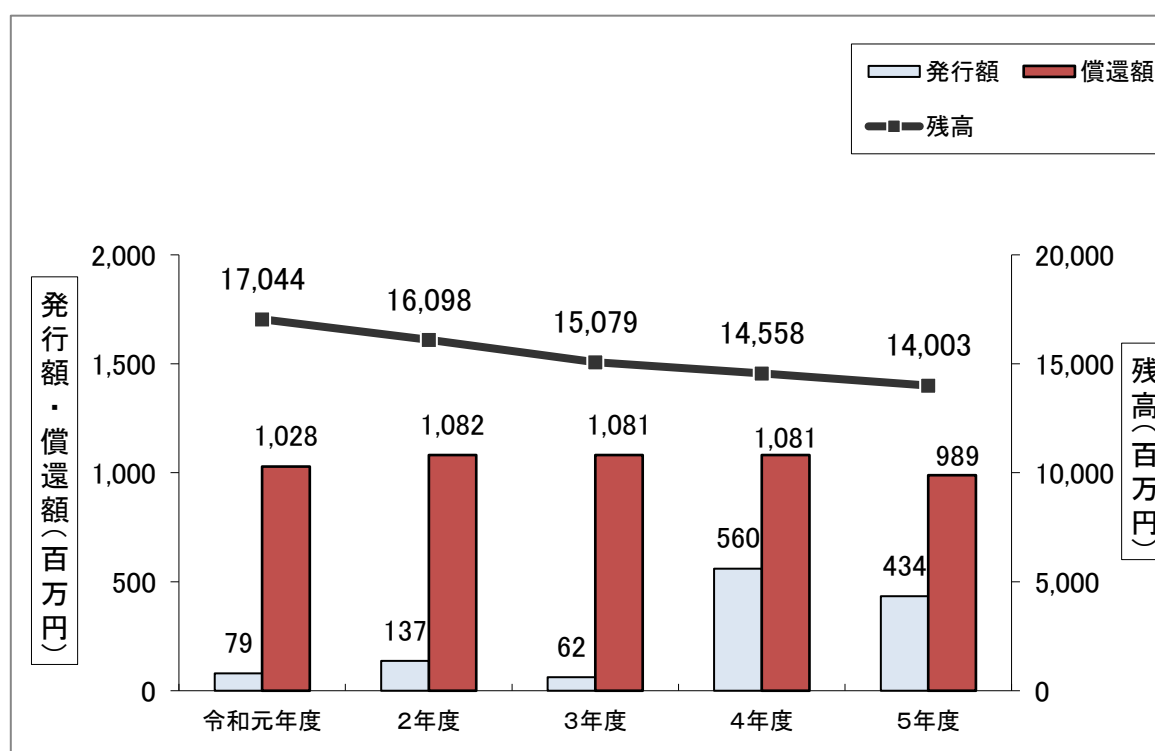
企業債の推移は、表 9 及び図 2 のとおりである。

表 9 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
発行額	79,000	137,000	62,000	560,000	434,000
償還額	1,028,271	1,082,259	1,081,501	1,081,155	989,097
残 高	17,044,031	16,098,771	15,079,270	14,558,115	14,003,017

図 2 企業債の推移



(4) 資金収支

資金期首残高は 5 億 1,514 万円であった。

当年度は、投資活動によるキャッシュ・フローが 8 億 3,631 万円減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローが 6 億 3,802 万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 3 億 7,423 万円それぞれ増加したことにより、1 億 7,593 万円の資金が増加した。

この結果、資金期末残高は 6 億 9,108 万円となった。

表１０ キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和５年度	令和４年度	対前年度増減
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	0	0	0
減価償却費	631,488	629,708	1,779
固定資産除却費	1,089	13,387	△12,297
固定資産売却損	35	0	35
過年度損益修正（△は益）	34,481	0	34,481
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,436	△20,835	29,271
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△23	△106	82
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,012	△225	1,237
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	275	△40	315
長期前受金戻入額	△207,160	△218,274	11,114
支払利息	96,036	105,501	△9,464
未収金の増減額（△は増加）	140,132	△455,252	595,384
未払金の増減額（△は減少）	△7,412	△20,251	12,839
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,175	△1,577	402
前払金の増減額（△は増加）	36,740	67,900	△31,160
前受金の増減額（△は減少）	8	△4	12
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	31	△31
その他流動負債の増減額（△は減少）	94	△912	1,007
小計	734,059	99,049	635,010
利息の支払額	△96,036	△105,501	9,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	638,022	△6,452	644,475
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△642,914	△395,682	△247,232
無形固定資産の取得による支出	△222,044	△219,836	△2,208
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,923	1,769	7,153
工事負担金収入	19,678	45,665	△25,986
固定資産売却代金	42	0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△836,315	△568,083	△268,231
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	△103,000	103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	434,000	560,000	△126,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△988,597	△1,080,655	92,057
その他の企業債による支出	△499	△499	0
他会計からの出資による収入	929,327	1,412,153	△482,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,230	787,997	△413,767
資金増減額	175,937	213,461	△37,523
資金期首残高	515,149	301,688	213,461
資金期末残高	691,087	515,149	175,937

《参考》キャッシュ・フロー計算書の項目説明

区 分	説 明
キャッシュ・フロー計算書	一事業年度における期首から期末までの現金等（現金預金）の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の３つの活動区分に分類し、項目別に表示した計算書である。
業務活動によるキャッシュ・フロー	主に企業が通常の業務活動を実施することにより発生する資金収支を表示するものである。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得又は改良による支出、固定資産売却による収入など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金収支を表示するものである。
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債の発行と償還、他会計からの借入金の借入又は返済など、財務活動による資金収支を表示するものである。

5 経営指標

(1) 営業収支比率

営業収支比率は52.1%で、前年度に比較し2.3ポイントの低下である。これは主に、営業収益で加入者負担金の減などによりその他の営業収益が減少したことによるものである。

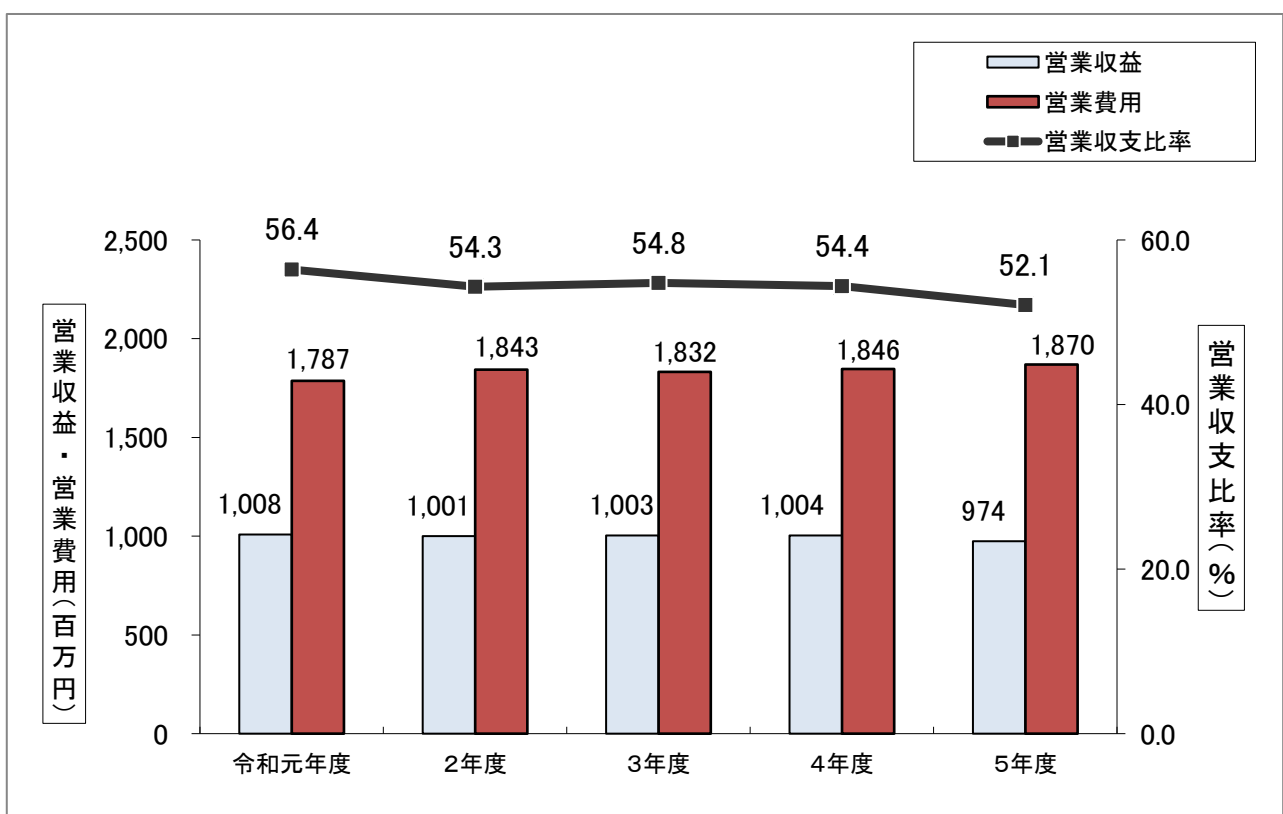
表 1 1 営業収支比率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率 (%)	56.4	54.3	54.8	54.4	52.1
営業収益 (百万円)	1,008	1,001	1,003	1,004	974
営業費用 (百万円)	1,787	1,843	1,832	1,846	1,870

(注) 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

算式：営業収支比率＝営業収益／営業費用×100

図 3 営業収支比率の推移



（２）繰入金比率（収益的収入分）

繰入金比率（収益的収入分）は40.1%で、前年度に比較し3.2ポイントの上昇である。これは主に、収支差補てんなどの他会計補助金が増加したことによるものである。

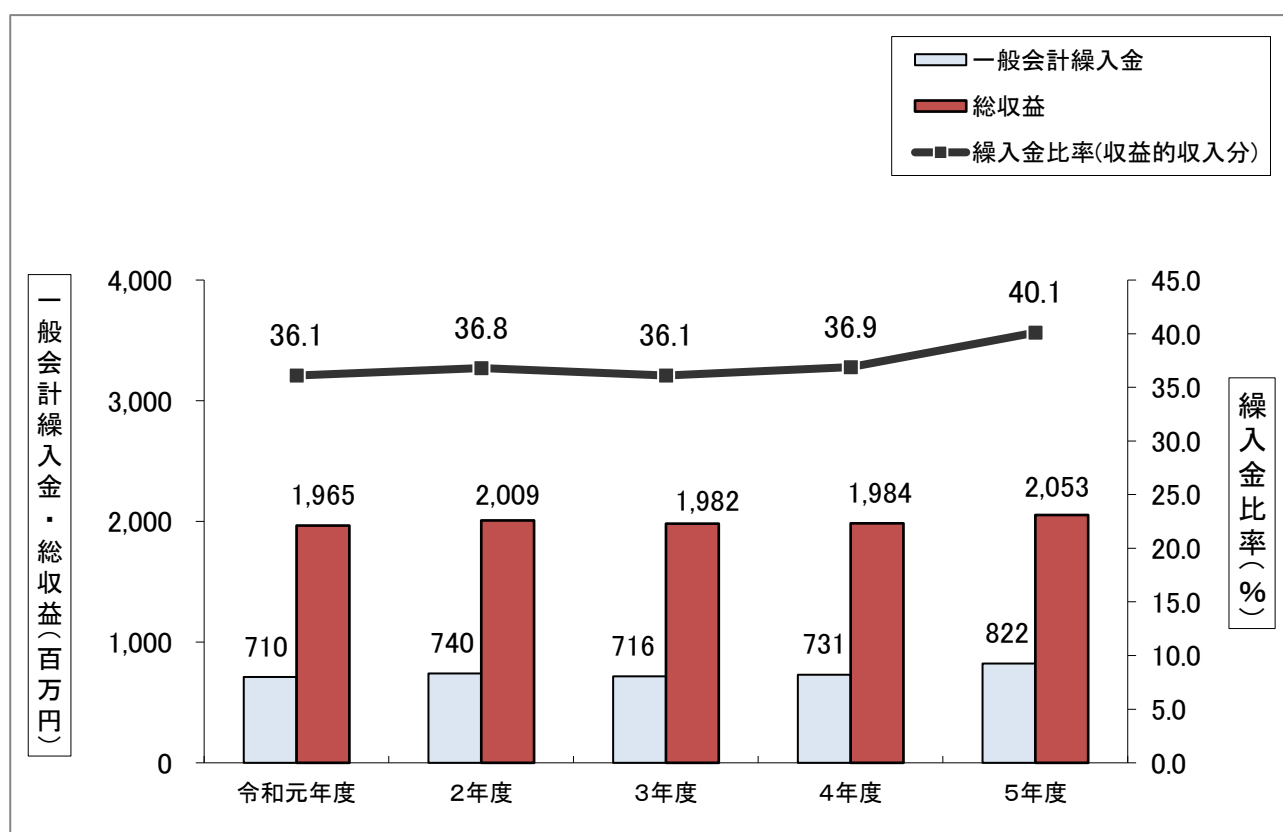
表 1 2 繰入金比率（収益的収入分）の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
繰入金比率 （収益的収入分）（%）	36.1	36.8	36.1	36.9	40.1
一般会計繰入金（百万円）	710	740	716	731	822
総 収 益（百万円）	1,965	2,009	1,982	1,984	2,053

（注）繰入金比率（収益的収入分）は、総収益における一般会計繰入金（他会計負担金＋他会計補助金）の割合を示すものである。

算式：繰入金比率（収益的収入分）＝一般会計繰入金／総収益×100

図 4 繰入金比率（収益的収入分）の推移



(3) 料金回収率

料金回収率は51.6%で、前年度に比較し1.6ポイントの低下である。これは主に、総係費の増などにより給水原価が上がったことなどによるものであり、原価回収できる比率が低下したことを示している。

表 1 3 料金回収率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
料 金 回 収 率 (%)	54.6	54.2	53.7	53.2	51.6
供 給 単 価 (円/㎥)	204.5	202.0	201.4	202.7	202.7
給 水 原 価 (円/㎥)	374.8	372.6	375.1	381.0	392.7

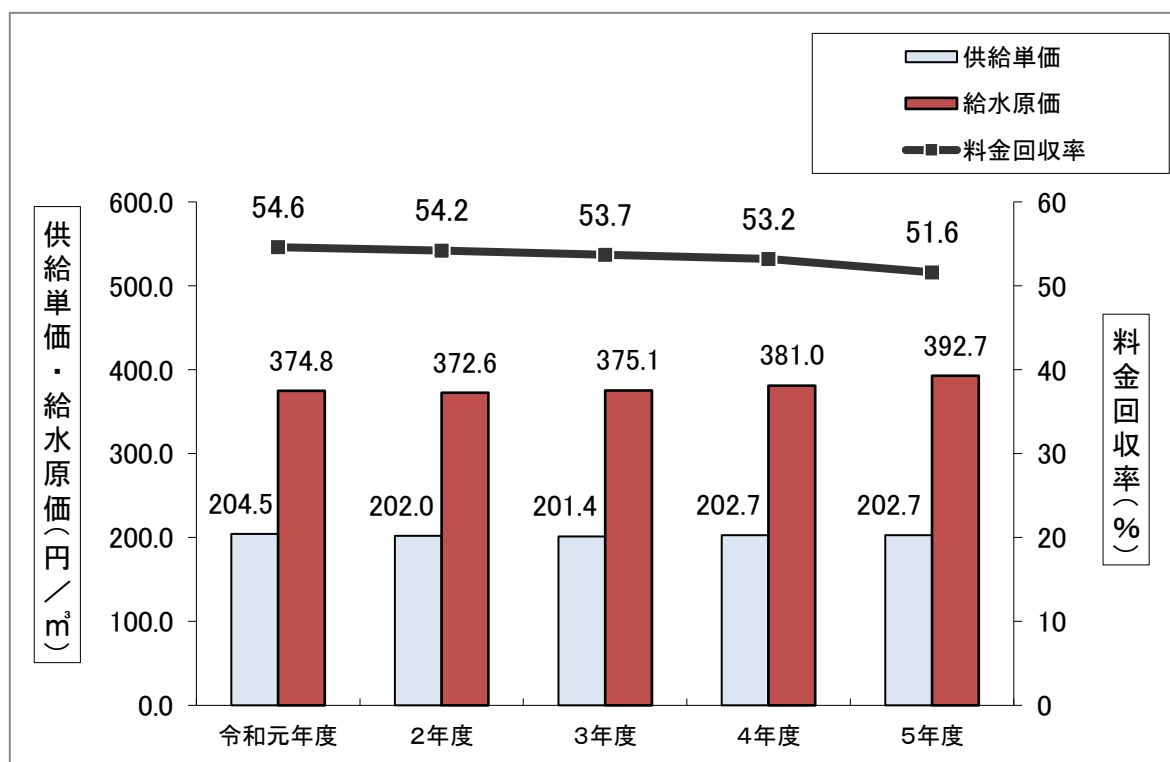
(注) 料金回収率は、有収水量1㎥当たりの給水収益と、それに要した経常費用とを対比して原価の回収割合を示すものであり、給水収益で経常費用をまかなうには100%以上が必要である。

算式：ア 料金回収率＝供給単価／給水原価×100

イ 供給単価＝給水収益／年間総有収水量

ウ 給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間総有収水量

図 5 料金回収率等の推移



以上が水道事業会計の決算状況である。

6 ま と め

(1) 業務実績

給水人口は4万5,048人で、前年度に比較し286人(0.6%)の減少である。

給水普及率は83.6%で、前年度に比較し、0.1ポイントの上昇である。

給水量465万1,436 m³に対する有収水量は457万4,126 m³で、有収率は98.3%となり、前年度に比較し、0.5ポイントの低下である。

(2) 経営状況

ア 経営成績

事業収益及び事業費は、前年度に比較し6,911万円(3.5%)の上昇で、20億5,371万円であり、同額であることから純損益は生じていない。

イ 財政状態

資産は368億4,233万円で、前年度に比較し1億4,981万円(0.4%)の減少である。

負債は241億9,088万円で、前年度に比較し9億672万円(3.6%)の減少である。

資本は126億5,144万円で、前年度に比較し7億5,691万円(6.4%)の増加である。

企業債の当年度末残高は140億301万円で、前年度に比較し5億5,509万円の減少である。

資金収支の状況を表示するキャッシュ・フローの資金期末残高は6億9,108万円で、資金期首残高と比較し1億7,593万円の増加である。

ウ 経営指標

業務活動の能率を示す営業収支比率は52.1%で、前年度に比較し2.3ポイントの低下である。

料金回収率は51.6%で、前年度に比較し1.6ポイントの低下である。

(3) 意見

水道事業においては、当年度は節水意識の向上等による家庭用使用水量の減などの影響で有収水量が減少した。

また、今後については、平成26年度をピークに給水人口が減少を続けているため、営業収益の大幅な増加は見込み難い状況となっている。その一方で、老朽化した施設の更新などに多額の資金が必要となるなど事業運営が厳しさを増すことが予想されている。

さらに、本市の水道事業は、第3次拡張事業で取得した水源が活用できていないため、総給水量の9割以上を県営水道からの分水で賄っていることや有収水量密度(表14)が著しく低い地域を給水エリアとしていることから、給水原価が高い状況となっている。一方で、水道料金については、市民負担の公平性を図るため、市内の給水人口の約95%に給水を行っている県営水道と同一としている。その結果、料金回収率は100%を大幅に下回り、収益的収支における不足財源を一般会計からの繰入により補っている状況が続いている。加えて、資本的収支の差額についても今年度は減少したものの、構造的に内部留保などの補てん財源が不足することから、今後も引き続き一般会計からの出資金が必要な状況にある。

この様な状況を抜本的に改善するためには、県営水道との事業統合が必要であると考えられるが、令和5年3月に策定された「千葉県水道広域化推進プラン」では、本市は事業統合に向けた方針に位置付けられなかった。当年度も引き続き県との統合・広域連携の協議等を行ったが、スケールメリットを活かした事業の効率化は経営の健全化に繋がることから、県や関係各機関への働きかけを一層強化されたい。

また、統合・広域連携の実現には時間を要することから、将来の統合・広域連携を見据えつつ

本市単独で取り組むことが可能な施設の廃止やこれに伴う配水系統の検討など、更なる効率的な事業運営を図られたい。

現在、水道事業では、経営に関する基本計画となる「千葉市水道事業中長期経営計画（令和３年度～１２年度）」に基づき、浄水場間のバックアップが可能となる配水管の整備などを実施しているところであるが、近年は老朽化等による減断水や台風・地震等の自然災害による被害が増加しており、令和６年１月の能登半島地震では断水の長期化が問題となったところである。今後も安定的な給水を継続するためには、引き続き同計画に基づいた管路の点検・耐震化や設備の更新・改良を着実に推進するとともに、水道施設全体での給水継続の体制強化に取り組まれない。また、被害を最小限にとどめるためには、それに対応する職員の経験や事業者との連携が求められることから、職員や事業者の人材育成及び技術力の向上など災害時の対応力強化に努められたい。

水道は、市民生活や経済活動の維持・向上に欠くことのできないライフラインの一つであることから、将来にわたり安全で良質な水を安定的に供給するため、災害対策の強化に留意し、経営の健全化と効率化への取組を推進されるよう要望する。

表１４ 有収水量密度（令和４年度）（単位：千 m^3 ／ha）

	千葉市水道局	千葉県企業局	全国平均(加重平均)
有収水量密度	0.78	4.41	1.19

(注)有収水量密度とは、水道事業の経営を左右する要因である地理的条件を比較する指標。

算式：有収水量密度＝有収水量（千 m^3 ）／給水区域面積（ha）

